

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成29年12月25日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成29年度に実施した調査の結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 124法人
- 地方公共団体 47都道府県
20指定都市
1,721市区町村

(調査対象時点)

- ・平成29年3月31日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年度よりすべての機関で導入済み。

<総合評価落札方式の導入について>

- ・国においては、前回調査時(平成28年3月31日時点。以下同じ。)と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、前回調査時と同様に119機関(96.0%)で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成29年4月中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国においては、12機関(63.2%)、特殊法人等においては、91機関(73.4%)となっている。

◆地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,326団体(77.0%)から1,352団体(78.6%)に増加。

<総合評価落札方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,084団体(63.0%)から1,098団体(63.8%)と横ばい。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,563団体(90.8%)から1,595団体(92.7%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては33団体(70.2%)から32団体(68.1%)に減少。指定都市においては16団体(80.0%)で増減なし。市区町村においては897団体(52.1%)から915団体(53.2%)に増加。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては40団体(85.1%)で増減なし、指定都市においてはすべての団体で実施。市区町村においては396団体(63.3%)から411団体(64.7%)に増加。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては37団体(84.1%)、指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては886団体(61.7%)から928団体(63.1%)に増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年度よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では50.0%、特殊法人等では86.8%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	5	5	5	5
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
特殊法人等	101	99	14	15
	87.8%	86.8%	12.2%	13.2%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

国においては、前回調査時と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、119機関(96.0%)で導入しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	15	16	2	1	2	2
	78.9%	84.2%	10.5%	5.3%	10.5%	10.5%
特殊法人等	116	116	3	3	5	5
	93.5%	93.5%	2.4%	2.4%	4.0%	4.0%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成29年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国では63.2%、特殊法人等では73.4%となっています。

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを採用	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	-	1	1	1	2	1	0	0	-	12
	-	5.3%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	-	63.2%
特殊法人等	-	1	1	1	1	0	2	2	-	89
	-	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	1.6%	-	71.8%

	平成29年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	-	0	9	1	0	0	7	3	0	0
	-	0.0%	47.4%	5.3%	0.0%	0.0%	36.8%	15.8%	0.0%	0.0%
特殊法人等	-	2	86	12	1	1	25	10	0	0
	-	1.6%	69.4%	9.7%	0.8%	0.8%	20.2%	8.1%	0.0%	0.0%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	5	3	0	0	0	0	0	0	1	1
	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が前回調査時の77.0%から今回78.6%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においては97.8%の団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては

49.2%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1152	1180	174	172	395	369
	66.9%	68.6%	10.1%	10.0%	23.0%	21.4%
計	1219	1247	174	172	395	369
	68.2%	69.7%	9.7%	9.6%	22.1%	20.6%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	45	45	1	1
	97.8%	97.8%	2.2%	2.2%
指定都市	18	18	2	2
	90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
市区町村	571	574	573	593
	49.9%	49.2%	50.1%	50.8%
計	634	637	576	596
	52.4%	51.7%	47.6%	48.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価落札方式(試行を含む。以下同じ。)を導入しています。

また、市区町村においては、総合評価落札方式の導入率が前回調査時の63.0%から今回63.8%と横ばい傾向になっています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	35 74.5%	36 76.6%	12 25.5%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	348 20.2%	356 20.7%	736 42.8%	742 43.1%	637 37.0%	623 36.2%
計	398 22.3%	407 22.8%	753 42.1%	758 42.4%	637 35.6%	623 34.8%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、すべての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。

また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、前回調査時の90.8%から今回92.6%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	126 7.3%	124 7.2%	500 29.1%	511 29.7%	937 54.4%	960 55.8%	158 9.2%	126 7.3%
計	129 7.2%	127 7.1%	564 31.5%	575 32.2%	937 52.4%	960 53.7%	158 8.8%	126 7.0%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	－	16	14	1	2	0	0	0	－	20
	－	34.0%	29.8%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	－	42.6%
指定都市	－	3	2	0	1	0	1	1	－	4
	－	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	－	20.0%
市区町村	－	34	31	17	26	23	63	39	－	159
	－	5.4%	5.0%	2.7%	4.2%	3.6%	10.1%	6.1%	－	25.0%
計	－	53	47	18	29	23	64	40	－	183
	－	7.5%	6.8%	2.6%	4.2%	3.3%	9.2%	5.7%	－	26.1%

	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央公 契連モデルに準拠		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	－	8	18	1	7	0	2	0	2	0
	－	17.0%	38.3%	2.1%	14.9%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%
指定都市	－	8	6	1	4	3	2	0	4	0
	－	40.0%	30.0%	5.0%	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市区町村	－	22	137	94	19	18	134	64	25	13
	－	3.5%	21.9%	14.8%	3.0%	2.8%	21.4%	10.1%	4.0%	2.0%
計	－	38	161	96	30	21	138	64	31	13
	－	5.4%	23.2%	13.7%	4.3%	3.0%	19.9%	9.1%	4.5%	1.9%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	32	0	8	0	29	0	6	0	20	0
	5.1%	0.0%	1.3%	0.0%	4.6%	0.0%	1.0%	0.0%	3.2%	0.0%
計	32	0	8	0	29	0	6	0	20	0
	4.6%	0.0%	1.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.9%	0.0%	2.9%	0.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	3	5	21	16	4	4	47	44	21	28
	0.5%	0.8%	3.4%	2.5%	0.6%	0.6%	7.5%	6.9%	3.4%	4.4%
計	3	5	21	16	4	4	49	45	21	28
	0.4%	0.7%	3.0%	2.3%	0.6%	0.6%	7.1%	6.4%	3.0%	4.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを準用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを準用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	－	15	15	1	2	0	0	0	－	13
	－	34.1%	34.1%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	－	29.5%
指定都市	－	3	4	1	0	0	0	0	－	3
	－	15.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	15.0%
市区町村	－	70	76	35	66	46	122	96	－	309
	－	4.8%	5.3%	2.4%	4.6%	3.1%	8.5%	6.5%	－	21.0%
計	－	88	95	37	68	46	122	96	－	325
	－	5.7%	6.3%	2.4%	4.5%	3.0%	8.1%	6.3%	－	21.2%

	平成29年4月中央公 契連モデルを準拠		平成28年4月中央公 契連モデルを準用		平成28年4月中央公 契連モデルを準拠		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	－	10	9	0	8	0	0	0	3	0
	－	22.7%	20.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%
指定都市	－	8	3	0	6	4	0	0	6	0
	－	40.0%	15.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市区町村	－	56	264	146	47	47	222	104	68	29
	－	3.8%	18.4%	9.9%	3.3%	3.2%	15.4%	7.1%	4.7%	2.0%
計	－	74	276	146	61	51	222	104	77	29
	－	4.8%	18.4%	9.5%	4.1%	3.3%	14.8%	6.8%	5.1%	1.9%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	42	31	9	9	45	39	18	14	32	21
	2.9%	2.1%	0.6%	0.6%	3.1%	2.7%	1.3%	1.0%	2.2%	1.4%
計	42	31	9	9	45	39	18	14	33	21
	2.8%	2.0%	0.6%	0.6%	3.0%	2.5%	1.2%	0.9%	2.2%	1.4%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	11.4%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
市区町村	4	7	17	14	8	4	240	230	157	164
	0.3%	0.5%	1.2%	1.0%	0.6%	0.3%	16.7%	15.6%	10.9%	11.1%
計	4	7	17	14	8	4	247	236	157	164
	0.3%	0.5%	1.1%	0.9%	0.5%	0.3%	16.5%	15.4%	10.5%	10.7%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の70.2%から68.1%に減少、指定都市では80.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の52.1%から今回53.2%に増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%で増減なし、指定都市では100%で増減なし、市区町村では前回調査時の63.3%から今回64.7%に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では84.1%で増減なし、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の61.7%から今回63.1%に増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
都道府県	17 36.2%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	621 36.1%	647 37.6%	257 14.9%	253 14.7%	688 40.0%	681 39.6%	125 7.3%	118 6.9%
計	645 36.1%	671 37.5%	282 15.8%	277 15.5%	706 39.5%	700 39.1%	125 7.0%	118 6.6%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	19 1.1%	15 0.9%	11 0.6%	7 0.4%
計	19 1.1%	15 0.8%	11 0.6%	7 0.4%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	378 60.4%	397 62.5%	12 1.9%	7 1.1%	45 7.2%	44 6.9%	182 29.1%	178 28.0%
計	437 63.1%	457 65.1%	13 1.9%	7 1.0%	47 6.8%	46 6.6%	187 27.0%	183 26.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	6 1.0%	7 1.1%	3 0.5%	2 0.3%
計	6 0.9%	7 1.0%	3 0.4%	2 0.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	823 57.3%	874 59.4%	39 2.7%	31 2.1%	136 9.5%	137 9.3%	412 28.7%	405 27.5%
計	878 58.5%	930 60.6%	40 2.7%	31 2.0%	139 9.3%	140 9.1%	417 27.8%	410 26.7%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.7%	23 1.6%	3 0.2%	1 0.1%
計	24 1.6%	23 1.5%	3 0.2%	1 0.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価落札方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	公正な競争の促進に関する事項（その他）	・・・ 4
5	ダンピング対策について	・・・ 5
6	情報の公表について（1）	・・・ 9
7	情報の公表について（2）	・・・ 13
8	情報の公表について（3）	・・・ 17
9	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 24
10	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 27
11	不正行為等に対する措置について	・・・ 29
12	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 32
13	入札参加資格等について	・・・ 38
14	多様な発注方式について	・・・ 40
15	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 42
16	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 47
17	共同企業体について	・・・ 50
18	発注関係事務の適切な実施について	・・・ 52

I. 調査対象

国	19 機関
特殊法人等	124 法人
地方公共団体	47 都道府県
	20 指定都市
	1,721 市区町村

II. 調査時点

平成29年3月31日現在

III. 調査内容

※ 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」について

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1152 66.9%	1180 68.6%	174 10.1%	172 10.0%	395 23.0%	369 21.4%
	小計	1219 68.2%	1247 69.7%	174 9.7%	172 9.6%	395 22.1%	369 20.6%
計	1362 70.5%	1390 72.0%	174 9.0%	172 8.9%	395 20.5%	369 19.1%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	115 92.7%	114 91.9%	9 7.3%	10 8.1%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1144 86.3%	1167 86.3%	182 13.7%	185 13.7%
	小計	1210 86.9%	1233 86.9%	183 13.1%	186 13.1%
計	1335 86.9%	1357 86.9%	201 13.1%	205 13.1%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を定めている		運用方針を定めていない	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%
特殊法人等	101 87.8%	99 86.8%	14 12.2%	15 13.2%
地方公共団体	都道府県	45 97.8%	45 97.8%	1 2.2%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%
	市区町村	571 49.9%	574 49.2%	573 50.1%
	小計	634 52.4%	637 51.7%	576 47.6%
計	740 55.4%	741 54.6%	595 44.6%	616 45.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%
特殊法人等	23 18.5%	25 20.2%	1 0.8%	1 0.8%	100 80.6%	98 79.0%
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%	39 83.0%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	16 80.0%
	市区町村	174 10.1%	168 9.8%	78 4.5%	78 4.5%	1469 85.4%
	小計	182 10.2%	176 9.8%	82 4.6%	82 4.6%	1524 85.2%
計	209 10.8%	205 10.6%	83 4.3%	83 4.3%	1639 84.9%	1643 85.1%

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等	58 46.8%	58 46.8%	7 5.6%	8 6.5%	59 47.6%	58 46.8%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%
	市区町村	51 3.0%	44 2.6%	12 0.7%	9 0.5%	1658 96.3%
	小計	51 2.9%	44 2.5%	12 0.7%	9 0.5%	1725 96.5%
計	115 6.0%	108 5.6%	19 1.0%	17 0.9%	1797 93.1%	1806 93.5%

2 総合評価落札方式について

① 総合評価落札方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 78.9%	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	116 93.5%	116 93.5%	3 2.4%	3 2.4%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	36 76.6%	12 25.5%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	348 20.2%	356 20.7%	736 42.8%	742 43.1%	637 37.0%	623 36.2%
	小計	398 22.3%	407 22.8%	753 42.1%	758 42.4%	637 35.6%	623 34.8%
	計	529 27.4%	539 27.9%	758 39.3%	762 39.5%	644 33.4%	630 32.6%

② 総合評価落札方式の種類について (複数回答可) [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	5 29.4%	5 29.4%	12 70.6%	14 82.4%	17 100.0%	16 94.1%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	17 14.3%	16 13.4%	118 99.2%	117 98.3%	113 95.0%	111 93.3%	96 80.7%	98 82.4%	
地方公共団体	都道府県	26 53.3%	24 51.1%	44 93.6%	44 93.6%	41 87.2%	39 83.0%	42 89.4%	43 91.5%
	指定都市	10 50.0%	10 50.0%	17 85.0%	18 90.0%	18 90.0%	18 90.0%	17 85.0%	17 85.0%
	市区町村	56 5.2%	60 5.5%	169 15.6%	183 16.7%	418 38.6%	433 39.4%	862 79.5%	872 79.4%
	小計	92 8.0%	94 8.1%	230 20.0%	245 21.0%	477 41.4%	490 42.1%	921 80.0%	932 80.0%
	計	114 8.9%	115 8.8%	360 28.0%	376 28.9%	607 47.2%	617 47.4%	1026 79.7%	1039 79.9%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について (複数回答可) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 94.1%	16 94.1%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	109 91.6%	108 90.8%	19 16.0%	19 16.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	12 25.5%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	668 61.6%	681 62.0%	455 42.0%	457 41.6%	20 1.8%	18 1.6%
	小計	726 63.1%	739 63.4%	471 40.9%	473 40.6%	20 1.7%	18 1.5%
	計	851 66.1%	863 66.3%	492 38.2%	494 38.0%	21 1.6%	19 1.5%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	10 52.6%	
特殊法人等	103 83.1%	103 83.1%	21 16.9%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	15 31.9%	33 70.2%	32 68.1%
	指定都市	4 20.0%	4 20.0%	16 80.0%	16 80.0%
	市区町村	168 9.8%	183 10.6%	1553 90.2%	1538 89.4%
	小計	186 10.4%	202 11.3%	1602 89.6%	1586 88.7%
計	299 15.5%	314 16.3%	1632 84.5%	1617 83.7%	

4 公正な競争の促進に関する事項（その他）

① 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

	提出を求めている		提出を求めている		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	19 100.0%	-	0 0.0%	
特殊法人等	-	124 100.0%	-	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	-	47 100.0%	-	0 0.0%
	指定都市	-	20 100.0%	-	0 0.0%
	市区町村	-	1632 94.8%	-	89 5.2%
	小計	-	1699 95.0%	-	89 5.0%
計	-	1842 95.4%	-	89 4.6%	

② 一者入札への対応について

	全ての入札で有効としている		全ての入札で無効としている		原則有効だが、入札の種類に応じて無効としている		原則無効だが、入札の種類に応じて有効としている		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	12 63.2%	-	0 0.0%	-	7 36.8%	-	0 0.0%	
特殊法人等	-	105 84.7%	-	0 0.0%	-	17 13.7%	-	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	-	9 19.1%	-	0 0.0%	-	23 48.9%	-	15 31.9%
	指定都市	-	11 55.0%	-	0 0.0%	-	8 40.0%	-	1 5.0%
	市区町村	-	534 31.0%	-	587 34.1%	-	225 13.1%	-	375 21.8%
	小計	-	554 31.0%	-	587 32.8%	-	256 14.3%	-	391 21.9%
計	-	671 34.7%	-	587 30.4%	-	280 14.5%	-	393 20.4%	

③ 原因把握等の事後検証の実施状況

	全ての一者入札案件で事後検証をしている		入札監視委員会等から指定のあった案件のみ事後検証を実施している		事後検証は実施していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	7 36.8%	-	8 42.1%	-	4 21.1%
特殊法人等	-	55 44.4%	-	45 36.3%	-	24 19.4%
地方公共団体	都道府県	-	0 0.0%	14 29.8%	-	33 70.2%
	指定都市	-	2 10.0%	3 15.0%	-	15 75.0%
	市区町村	-	14 1.2%	60 5.3%	-	1060 93.5%
	小計	-	16 1.3%	77 6.4%	-	1108 92.3%
計	-	78 5.8%	130 9.7%	-	1136 84.5%	

5 ダンピング対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19	19	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	122	122	2	2	0	0	0	0	
	98.4%	98.4%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	3	3	44	44	0	0	0	0
		6.4%	6.4%	93.6%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	20	20	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	126	124	500	511	937	960	158	126
	7.3%	7.2%	29.1%	29.7%	54.4%	55.8%	9.2%	7.3%	
小計	129	127	564	575	937	960	158	126	
	7.2%	7.1%	31.5%	32.2%	52.4%	53.7%	8.8%	7.0%	
計	270	268	566	577	937	960	158	126	
	14.0%	13.9%	29.3%	29.9%	48.5%	49.7%	8.2%	6.5%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	0	0	5	3	0	0	14	16	
	0.0%	0.0%	26.3%	15.8%	0.0%	0.0%	73.7%	84.2%	
特殊法人等	0	0	72	57	2	2	50	65	
	0.0%	0.0%	58.1%	46.0%	1.6%	1.6%	40.3%	52.4%	
地方公共団体	都道府県	25	23	4	2	12	15	6	7
		53.2%	48.9%	8.5%	4.3%	25.5%	31.9%	12.8%	14.9%
	指定都市	14	14	1	0	2	3	3	3
		70.0%	70.0%	5.0%	0.0%	10.0%	15.0%	15.0%	15.0%
	市区町村	342	338	46	41	40	42	198	214
	54.6%	53.2%	7.3%	6.5%	6.4%	6.6%	31.6%	33.7%	
小計	381	375	51	43	54	60	207	224	
	55.0%	53.4%	7.4%	6.1%	7.8%	8.5%	29.9%	31.9%	
計	381	375	128	103	56	62	271	305	
	45.6%	44.4%	15.3%	12.2%	6.7%	7.3%	32.4%	36.1%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル水準より低い		平成29年4月中央公契 連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	1	1	1	2	1	0	0	-	12
	-	5.3%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	-	63.2%
特殊法人等	-	1	1	1	1	0	2	2	-	89
	-	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	1.6%	-	71.8%
地方公共 団体	都道府県	-	16	14	1	2	0	0	-	20
		-	34.0%	29.8%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	-	42.6%
	指定都市	-	3	2	0	1	0	1	-	4
		-	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	-	20.0%
	市区町村	-	34	31	17	26	23	63	39	-
	-	5.4%	5.0%	2.7%	4.2%	3.6%	10.1%	6.1%	-	25.0%
小計	-	53	47	18	29	23	64	40	-	183
	-	7.5%	6.8%	2.6%	4.2%	3.3%	9.2%	5.7%	-	26.1%
計	-	55	49	20	32	24	66	42	-	284
	-	6.5%	5.9%	2.4%	3.8%	2.8%	7.9%	5.0%	-	33.6%

	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠		平成28年4月中央公契 連モデルを採用		平成28年4月中央公契 連モデルに準拠		平成25年5月中央公契 連モデルを採用		平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	0	9	1	0	0	7	3	0	0
	-	0.0%	47.4%	5.3%	0.0%	0.0%	36.8%	15.8%	0.0%	0.0%
特殊法人等	-	2	86	12	1	1	25	10	0	0
	-	1.6%	69.4%	9.7%	0.8%	0.8%	20.2%	8.1%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	-	8	18	1	7	2	0	2	0
		-	17.0%	38.3%	2.1%	14.9%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%
	指定都市	-	8	6	1	4	3	2	0	4
		-	40.0%	30.0%	5.0%	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	20.0%
	市区町村	-	22	137	94	19	18	134	64	25
	-	3.5%	21.9%	14.8%	3.0%	2.8%	21.4%	10.1%	4.0%	2.0%
小計	-	38	161	96	30	21	138	64	31	13
	-	5.4%	23.2%	13.7%	4.3%	3.0%	19.9%	9.1%	4.5%	1.9%
計	-	40	256	109	31	22	170	77	31	13
	-	4.7%	30.6%	12.9%	3.7%	2.6%	20.3%	9.1%	3.7%	1.5%

	平成23年4月中央公契 連モデルを採用		平成23年4月中央公契 連モデルに準拠		平成21年4月中央公契 連モデルを採用		平成21年4月中央公契 連モデルに準拠		平成20年6月中央公契 連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	5	3	0	0	0	0	0	0	1	1
	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	32	14	8	4	29	19	6	4	20
	5.1%	2.2%	1.3%	0.6%	4.6%	3.0%	1.0%	0.6%	3.2%	2.2%
小計	32	14	8	4	29	19	6	4	20	14
	4.6%	2.0%	1.2%	0.6%	4.2%	2.7%	0.9%	0.6%	2.9%	2.0%
計	37	17	8	4	29	19	6	4	21	15
	4.4%	2.0%	1.0%	0.5%	3.5%	2.2%	0.7%	0.5%	2.5%	1.8%

	平成20年6月中央公契 連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契 連モデルを採用		昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	2	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	3	5	21	16	4	4	47	44	21
	0.5%	0.8%	3.4%	2.5%	0.6%	0.6%	7.5%	6.9%	3.4%	4.4%
小計	3	5	21	16	4	4	49	45	21	28
	0.4%	0.7%	3.0%	2.3%	0.6%	0.6%	7.1%	6.4%	3.0%	4.0%
計	3	6	22	17	4	4	49	45	22	28
	0.4%	0.7%	2.6%	2.0%	0.5%	0.5%	5.9%	5.3%	2.6%	3.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対する指名停止措置の強化		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	5 26.3%	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	8 6.5%	8 6.5%	48 38.7%	47 37.9%	43 34.7%	40 32.3%	13 10.5%	11 8.9%	50 40.3%	49 39.5%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	34 72.3%	31 66.0%	31 66.0%	25 53.2%	25 53.2%	17 36.2%	18 38.3%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	8 40.0%	9 45.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	9 45.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	102 16.3%	108 17.0%	164 26.2%	167 26.3%	103 16.5%	103 16.2%	37 5.9%	38 6.0%	29 4.6%	29 4.6%
	小計	145 20.9%	151 21.5%	206 29.7%	209 29.8%	136 19.6%	137 19.5%	60 8.7%	62 8.8%	34 4.9%	34 4.8%
計	162 19.4%	168 19.9%	263 31.5%	265 31.4%	188 22.5%	186 22.0%	78 9.3%	78 9.2%	90 10.8%	89 10.5%	

	技術検査回数の増加		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		後工事に対するの単価合意		施工体制確認型総合評価落札方式を実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	64 51.6%	59 47.6%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	11 8.9%	11 8.9%	22 17.7%	24 19.4%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	26 55.3%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 0.0%	1 2.1%	6 12.8%	7 14.9%	
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	
	市区町村	102 16.3%	96 15.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	3 0.5%	5 0.8%	5 0.8%	12 1.9%	13 2.0%
	小計	137 19.8%	131 18.7%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%	4 0.6%	5 0.7%	6 0.9%	19 2.7%	20 2.8%
計	210 25.1%	199 23.6%	3 0.4%	3 0.4%	5 0.6%	7 0.8%	19 2.3%	20 2.4%	48 5.7%	51 6.0%	

	施工体制の点検頻度の増加		監督及び検査の強化		主任（監理）技術者と現場代理人の兼任不可		その他		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	4 21.1%	-	9 47.4%	-	2 10.5%	6 31.6%	1 5.3%	
特殊法人等	-	25 20.2%	-	30 24.2%	-	1 0.8%	55 44.4%	37 29.8%	
地方公共団体	都道府県	-	5 10.6%	-	18 38.3%	-	10 21.3%	30 63.8%	24 51.1%
	指定都市	-	1 5.0%	-	4 20.0%	-	0 0.0%	10 50.0%	6 30.0%
	市区町村	-	43 6.8%	-	110 17.3%	-	32 5.0%	134 21.4%	112 17.6%
	小計	-	49 7.0%	-	132 18.8%	-	42 6.0%	174 25.1%	142 20.2%
計	-	78 9.2%	-	171 20.2%	-	45 5.3%	235 28.1%	180 21.3%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

	独自モデルを準用 平成29年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを準用 平成28年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公契 連モデル水準より低い		平成29年4月中央公契 連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	-	15	15	1	2	0	0	0	-	13
	-	34.1%	34.1%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.5%
指定都市	-	3	4	1	0	0	0	0	-	3
	-	15.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.0%
市区町村	-	70	76	35	66	46	122	96	-	309
	-	4.8%	5.3%	2.4%	4.6%	3.1%	8.5%	6.5%	-	21.0%
計	-	88	95	37	68	46	122	96	-	325
	-	5.7%	6.3%	2.4%	4.5%	3.0%	8.1%	6.3%	-	21.2%

	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠		平成28年4月中央公契 連モデルを準用		平成28年4月中央公契 連モデルを準拠		平成25年5月中央公契 連モデルを準用		平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	-	10	9	0	8	0	0	0	3	0
	-	22.7%	20.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%
指定都市	-	8	3	0	6	4	0	0	6	0
	-	40.0%	15.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市区町村	-	56	264	146	47	47	222	104	68	29
	-	3.8%	18.4%	9.9%	3.3%	3.2%	15.4%	7.1%	4.7%	2.0%
計	-	74	276	146	61	51	222	104	77	29
	-	4.8%	18.4%	9.5%	4.1%	3.3%	14.8%	6.8%	5.1%	1.9%

	平成23年4月中央公契 連モデルを準用		平成23年4月中央公契 連モデルに準拠		平成21年4月中央公契 連モデルを準用		平成21年4月中央公契 連モデルに準拠		平成20年6月中央公契 連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	42	31	9	9	45	39	18	14	32	21
	2.9%	2.1%	0.6%	0.6%	3.1%	2.7%	1.3%	1.0%	2.2%	1.4%
計	42	31	9	9	45	39	18	14	33	21
	2.8%	2.0%	0.6%	0.6%	3.0%	2.5%	1.2%	0.9%	2.2%	1.4%

	平成20年6月中央公契 連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契 連モデルを準用		昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	11.4%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
市区町村	4	7	17	14	8	4	240	230	157	164
	0.3%	0.5%	1.2%	1.0%	0.6%	0.3%	16.7%	15.6%	10.9%	11.1%
計	4	7	17	14	8	4	247	236	157	164
	0.3%	0.5%	1.1%	0.9%	0.5%	0.3%	16.5%	15.4%	10.5%	10.7%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	119 96.0%	120 96.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	621 36.1%	647 37.6%	257 14.9%	253 14.7%	688 40.0%	681 39.6%	125 7.3%	118 6.9%
	小計	645 36.1%	671 37.5%	282 15.8%	277 15.5%	706 39.5%	700 39.1%	125 7.0%	118 6.6%
計	782 40.5%	809 41.9%	284 14.7%	278 14.4%	706 36.6%	700 36.3%	127 6.6%	119 6.2%	

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	19 1.1%	15 0.9%	11 0.6%	7 0.4%
	小計	19 1.1%	15 0.8%	11 0.6%	7 0.4%
計	21 1.1%	18 0.9%	11 0.6%	7 0.4%	

※ 事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	103 83.1%	100 80.6%	21 16.9%	24 19.4%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	11 23.4%	10 21.3%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	209 12.1%	229 13.3%	1512 87.9%	1492 86.7%
	小計	260 14.5%	281 15.7%	1528 85.5%	1507 84.3%
計	370 19.2%	388 20.1%	1561 80.8%	1543 79.9%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	120 96.8%	120 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
		指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	378 60.4%	397 62.5%	12 1.9%	7 1.1%	45 7.2%	44 6.9%	182 29.1%	178 28.0%
	小計	437 63.1%	457 65.1%	13 1.9%	7 1.0%	47 6.8%	46 6.6%	187 27.0%	183 26.1%
	計	572 68.4%	592 70.1%	13 1.6%	7 0.8%	47 5.6%	46 5.4%	193 23.1%	188 22.2%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	6 1.0%	7 1.1%	3 0.5%	2 0.3%
	小計	6 0.9%	7 1.0%	3 0.4%	2 0.3%
	計	8 1.0%	10 1.2%	3 0.4%	2 0.2%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	823 57.3%	874 59.4%	39 2.7%	31 2.1%	136 9.5%	137 9.3%	412 28.7%	405 27.5%
計	878 58.5%	930 60.6%	40 2.7%	31 2.0%	139 9.3%	140 9.1%	417 27.8%	410 26.7%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.7%	23 1.6%	3 0.2%	1 0.1%
計	24 1.6%	23 1.5%	3 0.2%	1 0.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	121 97.6%	121 97.6%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	504 80.5%	524 82.5%	48 7.7%	40 6.3%	74 11.8%	71 11.2%
	小計	569 82.1%	590 84.0%	49 7.1%	41 5.8%	75 10.8%	71 10.1%
計	707 84.6%	728 86.2%	53 6.3%	45 5.3%	76 9.1%	72 8.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		15	14	4	5	0	0
		73.9%	73.7%	21.1%	26.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		122	122	1	1	1	1
		98.4%	98.4%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	45	45	1	1	1	1
		95.7%	95.7%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	506	513	86	84	34	38
	80.8%	80.8%	13.7%	13.2%	5.4%	6.0%	
	小計	571	578	87	85	35	39
		82.4%	82.3%	12.6%	12.1%	5.1%	5.6%
計		708	714	92	91	36	40
		84.7%	84.5%	11.0%	10.8%	4.3%	4.7%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		14	14	5	5
		73.7%	73.7%	26.3%	26.3%
特殊法人等		121	121	3	3
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	39	40	8	7
		83.0%	85.1%	17.0%	14.9%
	指定都市	16	16	4	4
		80.0%	80.0%	20.0%	20.0%
	市区町村	334	345	292	290
	53.4%	54.3%	46.6%	45.7%	
	小計	389	401	304	301
		56.1%	57.1%	43.9%	42.9%
計		524	536	312	309
		62.7%	63.4%	37.3%	36.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	571	579	55	56
	91.2%	91.2%	8.8%	8.8%	
	小計	638	646	55	56
		92.1%	92.0%	7.9%	8.0%
計		781	789	55	56
		93.4%	93.4%	6.6%	6.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	44 100.0%	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1375 95.7%	1416 96.3%	62 4.3%	55 3.7%
計	1439 95.9%	1480 96.4%	62 4.1%	55 3.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

7 情報の公表について (2)

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1706 99.1%	1708 99.2%	15 0.9%	13 0.8%
	小計	1773 99.2%	1775 99.3%	15 0.8%	13 0.7%
計	1915 99.2%	1918 99.3%	16 0.8%	13 0.7%	

(2) 入札者 (入札者名、入札金額) の公表について (随意契約を除く) [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1700 98.8%	1708 99.2%	21 1.2%	13 0.8%	1694 98.4%	1697 98.6%	27 1.6%	24 1.4%
	小計	1767 98.8%	1775 99.3%	21 1.2%	13 0.7%	1761 98.5%	1764 98.7%	27 1.5%	24 1.3%
計	1909 98.9%	1917 99.3%	22 1.1%	14 0.7%	1903 98.5%	1906 98.7%	28 1.5%	25 1.3%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	落札者名				落札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19	19	0	0	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	124	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1715	1718	6	3	1716	1717	5	4	
	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	
小計	1782	1785	6	3	1783	1784	5	4	
	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	
計	1925	1928	6	3	1926	1927	5	4	
	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
	国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1664	1668	57	53	
	96.7%	96.9%	3.3%	3.1%	
小計	1731	1735	57	53	
	96.8%	97.0%	3.2%	3.0%	
計	1874	1878	57	53	
	97.0%	97.3%	3.0%	2.7%	

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
	国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1691	1695	30	26	
	98.3%	98.5%	1.7%	1.5%	
小計	1758	1762	30	26	
	98.3%	98.5%	1.7%	1.5%	
計	1901	1905	30	26	
	98.4%	98.7%	1.6%	1.3%	

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1652 96.0%	1663 96.6%	69 4.0%	58 3.4%
	小計	1719 96.1%	1730 96.8%	69 3.9%	58 3.2%
計	1861 96.4%	1872 96.9%	70 3.6%	59 3.1%	

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1674 97.3%	1681 97.7%	47 2.7%	40 2.3%
	小計	1741 97.4%	1748 97.8%	47 2.6%	40 2.2%
計	1884 97.6%	1891 97.9%	47 2.4%	40 2.1%	

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1349 78.4%	1364 79.3%	372 21.6%	357 20.7%
	小計	1415 79.1%	1431 80.0%	373 20.9%	357 20.0%
計	1557 80.6%	1574 81.5%	374 19.4%	357 18.5%	

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1344	1357	377	364
		78.1%	78.8%	21.9%	21.2%
小計		1410	1424	378	364
		78.9%	79.6%	21.1%	20.4%
計		1552	1566	379	365
		80.4%	81.1%	19.6%	18.9%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1337	1353	384	368
		77.7%	78.6%	22.3%	21.4%
小計		1403	1420	385	368
		78.5%	79.4%	21.5%	20.6%
計		1546	1563	385	368
		80.1%	80.9%	19.9%	19.1%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1321	1330	400	391
		76.8%	77.3%	23.2%	22.7%
小計		1387	1397	401	391
		77.6%	78.1%	22.4%	21.9%
計		1530	1540	401	391
		79.2%	79.8%	20.8%	20.2%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1323 76.9%	1334 77.5%	398 23.1%	387 22.5%
	小計	1389 77.7%	1401 78.4%	399 22.3%	387 21.6%
計	1532 79.3%	1544 80.0%	399 20.7%	387 20.0%	

8 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	122 98.4%	122 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1212 91.4%	1235 91.3%	14 1.1%	13 1.0%	100 7.5%	104 7.7%
	小計	1279 91.8%	1302 91.8%	14 1.0%	13 0.9%	100 7.2%	104 7.3%
計	1420 92.4%	1443 92.4%	14 0.9%	13 0.8%	102 6.6%	106 6.8%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 89.5%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	119 96.0%	119 96.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1109 83.6%	1143 84.5%	48 3.6%	43 3.2%	169 12.7%	166 12.3%
	小計	1176 84.4%	1210 85.3%	48 3.4%	43 3.0%	169 12.1%	166 11.7%
計	1312 85.4%	1347 86.2%	48 3.1%	43 2.8%	176 11.5%	172 11.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	117 94.4%	117 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.6%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1174 88.5%	1201 88.8%	12 0.9%	13 1.0%	140 10.6%	138 10.2%
	小計	1241 89.1%	1268 89.4%	12 0.9%	13 0.9%	140 10.1%	138 9.7%
	計	1374 89.5%	1401 89.7%	12 0.8%	13 0.8%	150 9.8%	148 9.5%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1247 94.0%	1278 94.5%	79 6.0%	74 5.5%
	小計	1314 94.3%	1345 94.8%	79 5.7%	74 5.2%
	計	1456 94.8%	1487 95.2%	80 5.2%	75 4.8%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1101 83.0%	1138 84.2%	225 17.0%	214 15.8%
	小計	1168 83.8%	1205 84.9%	225 16.2%	214 15.1%
	計	1311 85.4%	1348 86.3%	225 14.6%	214 13.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1091	1127	235	225
	82.3%	83.4%	17.7%	16.6%	
	小計	1158	1194	235	225
		83.1%	84.1%	16.9%	15.9%
計		1301	1337	235	225
		84.7%	85.6%	15.3%	14.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価落札方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県		46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
指定都市		19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
市区町村		923	937	161	161
		85.1%	85.3%	14.9%	14.7%
計		988	1003	163	162
		85.8%	86.1%	14.2%	13.9%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1044	1058	40	40
		96.3%	96.4%	3.7%	3.6%
計		1111	1125	40	40
		96.5%	96.6%	3.5%	3.4%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 100.0%	119 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1022 94.3%	1039 94.6%	62 5.7%	59 5.4%
	小計	1089 94.6%	1106 94.9%	62 5.4%	59 5.1%
計	1225 95.2%	1242 95.5%	62 4.8%	59 4.5%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	1 5.9%	1 5.9%	
特殊法人等	93 78.2%	90 75.6%	24 20.2%	26 21.8%	2 1.7%	3 2.5%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	11 23.4%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	16 80.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	533 49.2%	533 48.5%	442 40.8%	460 41.9%	109 10.1%	105 9.6%
	小計	586 50.9%	584 50.1%	456 39.6%	476 40.9%	109 9.5%	105 9.0%
計	687 53.4%	682 52.4%	488 37.9%	510 39.2%	112 8.7%	109 8.4%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	112 99.1%	115 92.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	18 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1548 91.4%	1558 90.5%	50 3.0%	44 2.6%	95 5.6%	92 5.3%
	小計	1607 91.7%	1617 90.4%	50 2.9%	44 2.5%	96 5.5%	93 5.2%
計	1734 92.2%	1747 90.5%	50 2.7%	44 2.3%	97 5.2%	94 4.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	111 98.2%	114 98.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	2 1.7%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1449 85.6%	1477 87.2%	139 8.2%	128 7.6%	105 6.2%	89 5.3%
	小計	1508 86.0%	1536 87.6%	139 7.9%	128 7.3%	106 6.0%	90 5.1%
計	1634 86.9%	1665 88.3%	139 7.4%	128 6.8%	108 5.7%	92 4.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	109 96.5%	112 96.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.5%	4 3.4%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1402 82.8%	1418 83.7%	128 7.6%	114 6.7%	163 9.6%	162 9.6%
	小計	1461 83.3%	1477 84.2%	129 7.4%	114 6.5%	163 9.3%	163 9.3%
計	1585 84.3%	1604 85.1%	129 6.9%	114 6.0%	167 8.9%	167 8.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	113 100.0%	116 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	38 90.5%	38 90.5%	4 9.5%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1384 81.7%	1400 82.6%	283 16.7%	273 16.1%	26 1.5%	21 1.2%
	小計	1436 81.9%	1452 82.8%	291 16.6%	281 16.0%	26 1.5%	21 1.2%
計	1564 83.1%	1583 84.0%	291 15.5%	281 14.9%	26 1.4%	21 1.1%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		113	116	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	41	41	1	1
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%
	指定都市	18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1312	1337	381	357
	77.5%	78.9%	22.5%	21.1%	
	小計	1371	1396	382	358
		78.2%	79.6%	21.8%	20.4%
計		1499	1527	382	358
		79.7%	81.0%	20.3%	19.0%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		4	4	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		24	25	0	1
		100.0%	96.2%	0.0%	3.8%
地方公共団体	都道府県	7	7	1	1
		87.5%	87.5%	12.5%	12.5%
	指定都市	3	3	1	1
		75.0%	75.0%	25.0%	25.0%
	市区町村	183	180	69	66
	72.6%	73.2%	27.4%	26.8%	
	小計	193	190	71	68
		73.1%	73.6%	26.9%	26.4%
計		221	219	71	69
		75.7%	76.0%	24.3%	24.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		4	4	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		23	24	1	2
		95.8%	92.3%	4.2%	7.7%
地方公共団体	都道府県	5	5	3	3
		62.5%	62.5%	37.5%	37.5%
	指定都市	3	3	1	1
		75.0%	75.0%	25.0%	25.0%
	市区町村	135	131	117	115
	53.6%	53.3%	46.4%	46.7%	
	小計	143	139	121	119
		54.2%	53.9%	45.8%	46.1%
計		170	167	122	121
		58.2%	58.0%	41.8%	42.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	4	4	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	23	24	1	2	
	95.8%	92.3%	4.2%	7.7%	
地方公共団体	都道府県	5	5	3	3
		62.5%	62.5%	37.5%	37.5%
	指定都市	2	2	2	2
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	市区町村	125	119	127	127
	49.6%	48.4%	50.4%	51.6%	
小計	132	126	132	132	
	50.0%	48.8%	50.0%	51.2%	
計	159	154	133	134	
	54.5%	53.5%	45.5%	46.5%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16	16	2	2	1	1	
	84.2%	84.2%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	119	120	2	2	3	2	
	96.0%	96.8%	1.6%	1.6%	2.4%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1367	1384	225	216	129	121
	79.4%	80.4%	13.1%	12.6%	7.5%	7.0%	
小計	1434	1451	225	216	129	121	
	80.2%	81.2%	12.6%	12.1%	7.2%	6.8%	
計	1569	1587	229	220	133	124	
	81.3%	82.2%	11.9%	11.4%	6.9%	6.4%	

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17	17	0	0	2	2	
	89.5%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	
特殊法人等	120	120	1	1	3	3	
	96.8%	96.8%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1128	1153	47	43	546	525
	65.5%	67.0%	2.7%	2.5%	31.7%	30.5%	
小計	1195	1220	47	43	546	525	
	66.8%	68.2%	2.6%	2.4%	30.5%	29.4%	
計	1332	1357	48	44	551	530	
	69.0%	70.3%	2.5%	2.3%	28.5%	27.4%	

9 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

	設置済み		未設置		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	352 20.5%	360 20.9%	1369 79.5%	1361 79.1%
	小計	419 23.4%	427 23.9%	1369 76.6%	1361 76.1%
計	561 29.1%	569 29.5%	1370 70.9%	1362 70.5%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	120 97.6%	121 98.4%	3 2.4%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	6 12.8%	
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	
	市区町村	291 88.2%	291 80.8%	39 11.8%	34 9.4%
	小計	351 88.4%	351 82.2%	46 11.6%	41 9.6%
計	486 90.2%	487 85.6%	53 9.8%	47 8.3%	

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	122 99.2%	122 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	2 4.3%	
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	
	市区町村	239 67.9%	230 63.9%	113 32.1%	130 36.1%
	小計	303 72.3%	296 69.3%	116 27.7%	131 30.7%
計	444 79.1%	437 76.8%	117 20.9%	132 23.2%	

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価落札方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準(個別工事の評価方法)を定めるとき		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 64.3%	8 57.1%	7 50.0%	7 50.0%	6 42.9%	6 42.9%	10 71.4%	8 57.1%	
特殊法人等	100 87.7%	99 86.8%	31 27.2%	29 25.4%	67 58.8%	65 57.0%	91 79.8%	91 79.8%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	31 66.0%	42 89.4%	42 89.4%	27 57.4%	29 61.7%	43 91.5%	44 93.6%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	13 65.0%	13 65.0%	11 55.0%	12 60.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	513 52.6%	514 52.0%	513 52.6%	529 53.5%	102 10.5%	101 10.2%	720 73.8%	734 74.2%
	小計	551 52.9%	553 52.4%	568 54.4%	584 55.3%	140 13.4%	142 13.4%	782 75.0%	798 75.6%
計	660 56.4%	660 55.7%	606 51.8%	620 52.4%	213 18.2%	213 18.0%	883 75.5%	897 75.8%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	7 58.3%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	3 21.4%	5 41.7%	3 21.4%	
特殊法人等	86 76.8%	83 72.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.4%	5 4.4%	21 18.8%	22 19.3%	9 8.0%	10 8.8%	
地方公共団体	都道府県	33 70.2%	34 72.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	10 50.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 55.0%	10 50.0%	
	市区町村	171 17.7%	175 17.7%	461 47.8%	457 46.2%	22 2.3%	20 2.0%	25 2.6%	19 1.9%	326 33.8%	341 34.5%
	小計	214 20.7%	221 20.9%	461 44.7%	457 43.3%	26 2.5%	24 2.3%	25 2.4%	19 1.8%	352 34.1%	366 34.7%
計	307 26.6%	311 26.3%	461 39.9%	457 38.6%	32 2.8%	29 2.4%	50 4.3%	44 3.7%	366 31.7%	379 32.0%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか
[その他]

		対象		非対象	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		4	5	8	6
		33.3%	45.5%	66.7%	54.5%
特殊法人等		64	65	48	46
		57.1%	58.6%	42.9%	41.4%
地方 公共 団体	都道府県	30	31	17	16
		63.8%	66.0%	36.2%	34.0%
	指定都市	14	13	6	7
		70.0%	65.0%	30.0%	35.0%
	市区町村	715	729	250	248
	74.1%	74.6%	25.9%	25.4%	
小計		759	773	273	271
		73.5%	74.0%	26.5%	26.0%
計		827	843	329	323
		71.5%	72.3%	28.5%	27.7%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

10 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

		通知の仕組みがある		技術提案を求める総合評価落札方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		12	12	4	4
		75.0%	70.6%	25.0%	23.5%
特殊法人等		109	109	8	8
		93.2%	91.6%	6.8%	6.7%
地方公共団体	都道府県	20	21	25	25
		44.4%	44.7%	55.5%	53.2%
	指定都市	8	8	8	9
		50.0%	40.0%	50.0%	45.0%
	市区町村	122	131	250	266
	32.8%	11.9%	67.2%	24.2%	
	小計	150	160	283	300
		34.6%	13.7%	65.4%	25.8%
計		271	281	295	312
		47.9%	21.6%	52.1%	24.0%

※ 技術提案を求める総合評価落札方式を実施していない団体は除く。

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		12	12	3	3	4	4
		63.2%	63.2%	15.8%	15.8%	21.1%	21.1%
特殊法人等		115	116	5	3	4	5
		92.7%	93.5%	4.0%	2.4%	3.2%	4.0%
地方公共団体	都道府県	42	43	5	4	0	0
		89.4%	91.5%	10.6%	8.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	16	17	2	1	2	2
		80.0%	85.0%	10.0%	5.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	203	198	45	49	1473	1474
	11.8%	11.5%	2.6%	2.8%	85.6%	85.6%	
	小計	261	258	52	54	1475	1476
		14.6%	14.4%	2.9%	3.0%	82.5%	82.6%
計		388	386	60	60	1483	1485
		20.1%	20.0%	3.1%	3.1%	76.8%	76.9%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		113	115	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	41	40	1	2
		97.6%	95.2%	2.4%	4.8%
	指定都市	18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1324	1329	369	365
		78.2%	78.5%	21.8%	21.5%
小計		1383	1387	370	367
		78.9%	79.1%	21.1%	20.9%
計		1511	1517	370	367
		80.3%	80.5%	19.7%	19.5%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		17	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		118	119	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		983	996	101	102
		90.7%	90.7%	9.3%	9.3%
小計		1048	1062	103	103
		91.1%	91.2%	8.9%	8.8%
計		1183	1198	104	103
		91.9%	92.1%	8.1%	7.9%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		123	123	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
市区町村		1466	1470	255	251
		85.2%	85.4%	14.8%	14.6%
小計		1529	1533	259	255
		85.5%	85.7%	14.5%	14.3%
計		1670	1674	261	257
		86.5%	86.7%	13.5%	13.3%

1.1 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1708 99.2%	1712 99.5%	13 0.8%	9 0.5%
	小計	1775 99.3%	1779 99.5%	13 0.7%	9 0.5%
計	1918 99.3%	1922 99.5%	13 0.7%	9 0.5%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1693 98.4%	1697 98.6%	28 1.6%	24 1.4%
	小計	1760 98.4%	1764 98.7%	28 1.6%	24 1.3%
計	1903 98.5%	1907 98.8%	28 1.5%	24 1.2%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	12 63.2%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	6 31.6%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	12 9.7%	13 10.5%	4 3.2%	4 3.2%	106 85.5%	106 85.5%	2 1.6%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	36 76.6%	5 10.6%	5 10.6%	8 17.0%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	329 19.1%	333 19.3%	84 4.9%	100 5.8%	1123 65.3%	1118 65.0%	185 10.7%	170 9.9%
	小計	377 21.1%	383 21.4%	89 5.0%	105 5.9%	1137 63.6%	1130 63.2%	185 10.3%	170 9.5%
計	401 20.8%	407 21.1%	94 4.9%	110 5.7%	1249 64.7%	1243 64.4%	187 9.7%	171 8.9%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	16 84.2%	
特殊法人等	107 86.3%	106 85.5%	1 0.8%	1 0.8%	16 12.9%	17 13.7%	
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	13 27.7%	12 25.5%	12 25.5%	20 42.6%	22 46.8%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	4 20.0%	4 20.0%	8 40.0%	9 45.0%
	市区町村	247 14.4%	259 15.0%	103 6.0%	102 5.9%	1371 79.7%	1360 79.0%
	小計	270 15.1%	279 15.6%	119 6.7%	118 6.6%	1399 78.2%	1391 77.8%
計	380 19.7%	387 20.0%	121 6.3%	120 6.2%	1430 74.1%	1424 73.7%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	16 84.2%	17 89.5%	
特殊法人等	7 5.6%	9 7.3%	99 79.8%	99 79.8%	18 14.5%	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	10 21.3%	2 4.3%	2 4.3%	34 72.3%	35 74.5%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 60.0%	13 65.0%
	市区町村	254 14.8%	275 16.0%	27 1.6%	24 1.4%	1440 83.7%	1422 82.6%
	小計	273 15.3%	292 16.3%	29 1.6%	26 1.5%	1486 83.1%	1470 82.2%
計	282 14.6%	302 15.6%	129 6.7%	126 6.5%	1520 78.7%	1503 77.8%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	829 48.2%	883 51.3%	892 51.8%	838 48.7%
	小計	896 50.1%	950 53.1%	892 49.9%	838 46.9%
計	1038 53.8%	1092 56.6%	893 46.2%	839 43.4%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	103 83.1%	103 83.1%	21 16.9%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	490 28.5%	581 33.8%	1231 71.5%	1140 66.2%
	小計	552 30.9%	645 36.1%	1236 69.1%	1143 63.9%
計	667 34.5%	760 39.4%	1264 65.5%	1171 60.6%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	113 91.1%	116 93.5%	8 6.5%	7 5.6%	3 2.4%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	643 37.4%	646 37.5%	519 30.2%	535 31.1%	559 32.5%	540 31.4%
	小計	697 39.0%	700 39.1%	531 29.7%	547 30.6%	560 31.3%	541 30.3%
計	822 42.6%	828 42.9%	546 28.3%	561 29.1%	563 29.2%	542 28.1%	

(8) 談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組について [努力義務事項]

	予定価格を入札書の提出後に作成		外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表の制度の導入		研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	4 21.1%	3 15.8%	12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	13 68.4%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	112 90.3%	110 88.7%	44 35.5%	62 50.0%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	31 66.0%	31 66.0%	18 38.3%	23 48.9%
	指定都市	1 5.0%	3 15.0%	18 90.0%	18 90.0%	10 50.0%	14 70.0%
	市区町村	87 5.1%	85 4.9%	816 47.4%	758 44.0%	554 32.2%	603 35.0%
	小計	92 5.1%	92 5.1%	865 48.4%	807 45.1%	582 32.6%	640 35.8%
計	98 5.1%	98 5.1%	989 51.2%	929 48.1%	636 32.9%	715 37.0%	

12 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1629	1633	92	88
		94.7%	94.9%	5.3%	5.1%
小計		1696	1700	92	88
		94.9%	95.1%	5.1%	4.9%
計		1839	1843	92	88
		95.2%	95.4%	4.8%	4.6%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		11	9	3	5	5	5
		57.9%	47.4%	15.8%	26.3%	26.3%	26.3%
特殊法人等		107	104	10	10	7	10
		86.3%	83.9%	8.1%	8.1%	5.6%	8.1%
地方公共団体	都道府県	32	34	13	11	2	2
		68.1%	72.3%	27.7%	23.4%	4.3%	4.3%
	指定都市	13	12	6	7	1	1
		65.0%	60.0%	30.0%	35.0%	5.0%	5.0%
市区町村		476	475	292	290	953	956
		27.7%	27.6%	17.0%	16.9%	55.4%	55.5%
小計		521	521	311	308	956	959
		29.1%	29.1%	17.4%	17.2%	53.5%	53.6%
計		639	634	324	323	968	974
		33.1%	32.8%	16.8%	16.7%	50.1%	50.4%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		121	121	3	3
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	42	44	5	3
		89.4%	93.6%	10.6%	6.4%
	指定都市	17	17	3	3
		85.0%	85.0%	15.0%	15.0%
市区町村		1002	1020	627	613
		61.5%	62.5%	38.5%	37.5%
小計		1061	1081	635	619
		62.6%	63.6%	37.4%	36.4%
計		1199	1218	640	625
		65.2%	66.1%	34.8%	33.9%

※ 工事監督を実施していない発注機関を除く。

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	116 93.5%	114 91.9%	8 6.5%	10 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1135 66.0%	1162 67.5%	576 33.5%	551 32.0%	10 0.6%	8 0.5%
	小計	1200 67.1%	1227 68.6%	578 32.3%	553 30.9%	10 0.6%	8 0.4%
計	1330 68.9%	1355 70.2%	591 30.6%	568 29.4%	10 0.5%	8 0.4%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	105 84.7%	101 81.5%	13 10.5%	14 11.3%	6 4.8%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	580 33.9%	583 34.0%	444 25.9%	456 26.6%	687 40.2%	674 39.3%
	小計	633 35.6%	636 35.7%	458 25.8%	470 26.4%	687 38.6%	674 37.9%
計	748 38.9%	746 38.8%	475 24.7%	489 25.4%	698 36.3%	688 35.8%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	11 57.9%	10 52.6%	1 5.3%	2 10.5%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	103 83.1%	100 80.6%	13 10.5%	14 11.3%	8 6.5%	10 8.1%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	35 74.5%	10 21.3%	11 23.4%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	345 20.2%	359 21.0%	312 18.2%	313 18.3%	1054 61.6%	1041 60.8%
	小計	397 22.3%	409 23.0%	324 18.2%	326 18.3%	1057 59.4%	1045 58.7%
計	511 26.6%	519 27.0%	338 17.6%	342 17.8%	1072 55.8%	1062 55.2%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には技術検査を実施していない発注機関も含む。

⑦ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映している		反映していない		工事成績評定を未実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	115 92.7%	114 91.9%	2 1.6%	3 2.4%	7 5.6%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	986 57.6%	975 56.9%	219 12.8%	262 15.3%	506 29.6%	476 27.8%
	小計	1050 59.1%	1039 58.4%	222 12.5%	265 14.9%	506 28.5%	476 26.7%
	計	1178 61.3%	1166 60.6%	224 11.7%	268 13.9%	519 27.0%	489 25.4%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑧ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

	公表		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 69.2%	8 61.5%	4 30.8%	5 38.5%	
特殊法人等	112 95.7%	111 94.9%	5 4.3%	6 5.1%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	18 90.0%	17 85.0%	2 10.0%	3 15.0%
	市区町村	438 36.3%	438 35.4%	767 63.7%	799 64.6%
	小計	496 39.0%	495 38.0%	776 61.0%	809 62.0%
	計	617 44.0%	614 42.8%	785 56.0%	820 57.2%

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く。

⑨ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	108 87.1%	106 85.5%	7 5.6%	9 7.3%	9 7.3%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	
	市区町村	599 35.0%	619 36.1%	408 23.8%	423 24.7%	704 41.1%	671 39.2%
	小計	666 37.5%	685 38.5%	408 22.9%	424 23.8%	704 39.6%	671 37.7%
計	783 40.8%	799 41.5%	419 21.8%	438 22.8%	719 37.4%	686 35.7%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑩ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	8 42.1%	3 15.8%	4 21.1%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	106 85.5%	103 83.1%	5 4.0%	7 5.6%	13 10.5%	14 11.3%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	41 87.2%	5 10.6%	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	5 25.0%	6 30.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	285 16.6%	300 17.4%	127 7.4%	128 7.4%	1309 76.1%	1293 73.2%
	小計	337 18.8%	354 19.8%	137 7.7%	138 7.7%	1314 73.5%	1296 70.6%
計	452 23.4%	465 24.1%	145 7.5%	149 7.7%	1334 69.1%	1317 66.5%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑪ 施工体制台帳の写しの提出について [義務付け事項]

	提出させている		提出させていない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1710 99.4%	1714 99.6%	11 0.6%	7 0.4%
	小計	1777 99.4%	1781 99.6%	11 0.6%	7 0.4%
計	1920 99.4%	1924 99.6%	11 0.6%	7 0.4%	

⑫ 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について
 （複数回答可） [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	10 52.6%	8 42.1%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	97 78.2%	99 79.8%	21 16.9%	22 17.7%	3 2.4%	4 3.2%	17 13.7%	17 13.7%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	45 95.7%	44 93.6%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	11 55.0%	13 65.0%	9 45.0%	11 55.0%	5 25.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	342 19.9%	382 22.2%	261 15.2%	264 15.3%	26 1.5%	23 1.3%	1200 69.7%	1180 68.6%
	小計	393 22.0%	435 24.3%	315 17.6%	319 17.8%	37 2.1%	33 1.8%	1204 67.3%	1184 66.2%
計	500 25.9%	544 28.2%	344 17.8%	349 18.1%	42 2.2%	39 2.0%	1229 63.6%	1209 62.6%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事实績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用
 （監理技術者の専任制のチェック等）について [努力義務事項]

	活用している		活用していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%
特殊法人等	50 40.3%	50 40.3%	74 59.7%	74 59.7%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	5 10.6%
	指定都市	14 70.0%	15 75.0%	6 30.0%
	市区町村	330 19.2%	338 19.6%	1391 80.8%
	小計	386 21.6%	395 22.1%	1402 78.4%
計	444 23.0%	453 23.5%	1487 77.0%	1478 76.5%

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	12 92.3%	12 92.3%	1 7.7%	1 7.7%
特殊法人等	109 93.2%	108 92.3%	8 6.8%	9 7.7%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	3 6.4%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%
	市区町村	673 55.9%	694 56.1%	532 44.1%
	小計	736 57.9%	759 58.2%	536 42.1%
計	857 61.1%	879 61.3%	545 38.9%	555 38.7%

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評価を実施していない発注機関を除く。

⑮ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		16 84.2%	17 89.5%	3 15.8%	2 10.5%
特殊法人等		119 96.0%	119 96.0%	5 4.0%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	521 30.3%	534 31.0%	1200 69.7%	1187 69.0%
	小計	580 32.4%	594 33.2%	1208 67.6%	1194 66.8%
計		715 37.0%	730 37.8%	1216 63.0%	1201 62.2%

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		16 100.0%	17 89.5%	14 87.5%	14 73.7%	10 62.5%	10 52.6%	14 87.5%	14 73.7%
特殊法人等		119 100.0%	119 96.0%	116 97.5%	115 92.7%	99 83.2%	101 81.5%	92 77.3%	93 75.0%
地方公共団体	都道府県	43 100.0%	43 91.5%	40 93.0%	39 83.0%	21 48.8%	23 48.9%	12 27.9%	13 27.7%
	指定都市	15 93.8%	16 80.0%	11 68.8%	12 60.0%	11 68.8%	11 55.0%	5 31.3%	5 25.0%
	市区町村	461 88.5%	477 27.7%	321 61.6%	333 19.3%	246 47.2%	251 14.6%	63 12.1%	60 3.5%
	小計	519 89.5%	536 30.0%	372 64.1%	384 21.5%	278 47.9%	285 15.9%	80 13.8%	78 4.4%
計		654 91.5%	672 34.8%	502 70.2%	513 26.6%	387 54.1%	396 20.5%	186 26.0%	185 9.6%

		VE提案に基づく施工計画		その他	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		-	4 21.1%	5 31.3%	3 15.8%
特殊法人等		-	44 35.5%	13 10.9%	10 8.1%
地方公共団体	都道府県	-	2 4.3%	6 14.0%	5 10.6%
	指定都市	-	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	-	4 0.2%	17 3.3%	13 0.8%
	小計	-	7 0.4%	23 4.0%	18 1.0%
計		-	55 2.8%	41 5.7%	31 1.6%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない発注機関は除く。

1.3 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他発注機関の名簿を活用		名簿を作成・利用していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16	16	3	3	0	0	
	84.2%	84.2%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	15	14	107	108	2	2	
	12.1%	11.3%	86.3%	87.1%	1.6%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1373	1419	134	129	214	173	
	79.8%	82.5%	7.8%	7.5%	12.4%	10.1%	
小計	1440	1486	134	129	214	173	
	80.5%	83.1%	7.5%	7.2%	12.0%	9.7%	
計	1471	1516	244	240	216	175	
	76.2%	78.5%	12.6%	12.4%	11.2%	9.1%	

② 競争参加資格審査（定期）の受付方法について

	全て電子で受付を実施		電子での受付後、添付書類等を別途郵送などで受付を実施		全て紙による受付を実施	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	6	-	5	-	5
	-	37.5%	-	31.3%	-	31.3%
特殊法人等	-	5	-	5	-	4
	-	35.7%	-	35.7%	-	28.6%
地方公共団体	都道府県	1	-	22	-	24
		2.1%	-	46.8%	-	51.1%
	指定都市	0	-	15	-	5
		0.0%	-	75.0%	-	25.0%
市区町村	92	-	320	-	1007	-
	6.5%	-	22.6%	-	71.0%	-
小計	93	-	357	-	1036	-
	6.3%	-	24.0%	-	69.7%	-
計	104	-	367	-	1045	-
	6.9%	-	24.2%	-	68.9%	-

※ 他発注機関の名簿を活用している、又は有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

③ 競争参加資格審査（定期）の共同受付の実施について

	実施している		実施していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	7	-	9
	-	43.8%	-	56.3%
特殊法人等	-	5	-	9
	-	35.7%	-	64.3%
地方公共団体	都道府県	36	-	11
		76.6%	-	23.4%
	指定都市	16	-	4
		80.0%	-	20.0%
市区町村	993	-	426	-
	70.0%	-	30.0%	-
小計	1045	-	441	-
	70.3%	-	29.7%	-
計	1057	-	459	-
	69.7%	-	30.3%	-

※ 他発注機関の名簿を活用している、又は有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

④ 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		客観点数及び発注者別評価点を利用していない（他発注機関の有資格者名簿を利用していない場合も含む）	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	6	5	11	12	0	0	0	0	2	2
	31.6%	26.3%	57.9%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	8	8	7	6	0	0	0	0	107	108
	6.6%	6.6%	5.7%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.7%	88.5%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	3	2	0	0	0	0	0
		85.0%	90.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	662	675	498	509	12	15	40	29	295	320
	43.9%	43.6%	33.0%	32.9%	0.8%	1.0%	2.7%	1.9%	19.6%	20.7%
小計	726	740	501	511	12	15	40	29	295	320
	46.1%	45.8%	31.8%	31.6%	0.8%	0.9%	2.5%	1.8%	18.7%	19.8%
計	740	753	519	529	12	15	40	29	404	430
	43.1%	42.9%	30.3%	30.1%	0.7%	0.9%	2.3%	1.7%	23.6%	24.5%

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑤ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳 (客観点及び発注者別 評価点)について公表 している(客観点又は 発注者別評価点のみを 採用し、それを公表し ている場合を含む)		合計点数のみ公表して いるが、その内訳を公 表していない		合計点数は公表してい ないが、客観点数は公 表している		合計点数は公表してい ないが、発注者別評価 点は公表している		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 58.8%	9 52.9%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	5 29.4%	
特殊法人等	10 66.7%	9 64.3%	1 6.7%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	4 28.6%	
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	38 80.9%	8 17.0%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	14 70.0%	12 60.0%	4 20.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	
	市区町村	338 27.9%	341 27.8%	234 19.3%	238 19.4%	51 4.2%	46 3.7%	15 1.2%	18 1.5%	574 47.4%	585 47.6%
	小計	389 30.4%	391 30.2%	246 19.2%	251 19.4%	51 4.0%	46 3.6%	15 1.2%	18 1.4%	578 45.2%	589 45.5%
	計	409 31.2%	409 30.8%	249 19.0%	254 19.2%	52 4.0%	47 3.5%	15 1.1%	18 1.4%	586 44.7%	598 45.1%

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑥ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 47.1%	8 47.1%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	7 46.7%	6 42.9%	8 53.3%	8 57.1%	
地方公共 団体	都道府県	26 55.3%	26 55.3%	21 44.7%	21 44.7%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	9 45.0%	9 45.0%
	市区町村	410 33.8%	418 34.0%	802 66.2%	810 66.0%
	小計	447 34.9%	455 35.1%	832 65.1%	840 64.9%
計	462 35.2%	469 35.4%	849 64.8%	857 64.6%	

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑦ 等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 88.9%	16 84.2%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	116 98.3%	116 95.1%	2 1.7%	3 2.5%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	
	指定都市	19 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	
	市区町村	985 74.7%	1053 68.0%	333 25.3%	306 19.8%
	小計	1049 75.8%	1117 69.2%	335 24.2%	308 19.1%
計	1181 77.7%	1249 71.1%	339 22.3%	313 17.8%	

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

1.4 多様な発注方式について

① 入札契約方式の選択について (複数回答可) [その他]

	設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		E C I方式		維持管理付工事発注方式		地域維持型契約方式		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	43 34.7%	44 35.5%	8 6.5%	11 8.9%	2 1.6%	3 2.4%	4 3.2%	5 4.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	5 10.6%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%	19 40.4%	20 42.6%
	指定都市	11 55.0%	12 60.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	
	市区町村	226 13.1%	263 15.3%	8 0.5%	11 0.6%	6 0.3%	11 0.6%	8 0.5%	13 0.8%	39 2.3%	42 2.4%
	小計	269 15.0%	307 17.2%	15 0.8%	20 1.1%	6 0.3%	12 0.7%	10 0.6%	16 0.9%	61 3.4%	65 3.6%
計	317 16.4%	356 18.4%	27 1.4%	35 1.8%	10 0.5%	17 0.9%	16 0.8%	23 1.2%	64 3.3%	68 3.5%	

	CM方式				事業促進PPP方式	
	ピュア型		アットリスク型		H28. 3. 31	H29. 3. 31
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31		
国	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等	6 4.8%	6 4.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	27 1.6%	31 1.8%	2 0.1%	4 0.2%	1 0.1%
	小計	38 2.1%	43 2.4%	3 0.2%	5 0.3%	2 0.1%
計	47 2.4%	53 2.7%	4 0.2%	6 0.3%	5 0.3%	9 0.5%

※H28の「CM方式」について、いずれかを回答した機関数を集計しているため、純粋な内数ではない。

② 落札者の選定方法の選択について (複数回答可) [その他]

	技術提案・交渉方式		段階的選抜方式	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等	5 4.0%	9 7.3%	2 1.6%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	29 1.7%	50 2.9%	5 0.3%
	小計	30 1.7%	51 2.9%	5 0.3%
計	38 2.0%	64 3.3%	9 0.5%	16 0.8%

③ VE方式の導入について（複数回答可） [努力義務事項]

		入札時VEを導入		契約後VEを導入	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		5	5	5	5
		26.3%	26.3%	26.3%	26.3%
特殊法人等		93	96	37	34
		75.0%	77.4%	29.8%	27.4%
地方公共 団体	都道府県	19	18	32	31
		40.4%	38.3%	68.1%	66.0%
	指定都市	10	11	10	11
		50.0%	55.0%	50.0%	55.0%
	市区町村	19	15	32	33
	1.1%	0.9%	1.9%	1.9%	
	小計	48	44	74	75
		2.7%	2.5%	4.1%	4.2%
計		146	145	116	114
		7.6%	7.5%	6.0%	5.9%

15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 社会保険等未加入業者対策について

① 公共工事の元請業者を社会保険等加入業者に限定する取組について (複数回答可) [努力義務事項]

	定期の競争参加資格審査において限定		個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定		実施していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 84.2%	17 89.5%	6 31.6%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	114 91.9%	113 91.1%	23 18.5%	18 14.5%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	42 89.4%	19 40.4%	19 40.4%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	14 70.0%	19 95.0%	8 40.0%	8 40.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	653 38.2%	898 52.2%	213 12.4%	241 14.0%	900 52.3%	652 37.9%
	小計	711 39.8%	959 53.6%	240 13.4%	268 15.0%	903 50.5%	653 36.5%
計	841 43.6%	1089 56.4%	269 13.9%	292 15.1%	908 47.0%	659 34.1%	

② 公共工事の下請業者から社会保険等未加入業者を排除する取組について [努力義務事項]

	全ての工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している		全ての工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している		一定金額以上の工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している		一定金額以上の工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している		実施していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	7 36.8%	-	1 5.3%	-	3 15.8%	-	1 5.3%	-	7 36.8%	
特殊法人等	-	26 21.0%	-	10 8.1%	-	53 42.7%	-	19 15.3%	-	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	-	17 36.2%	-	3 6.4%	-	5 10.6%	-	0 0.0%	-	22 46.8%
	指定都市	-	9 45.0%	-	0 0.0%	-	4 20.0%	-	1 5.0%	-	6 30.0%
	市区町村	-	271 15.7%	-	89 5.2%	-	96 5.6%	-	26 1.5%	-	1239 72.0%
	小計	-	297 16.6%	-	92 5.1%	-	105 5.9%	-	27 1.5%	-	1267 70.9%
計	-	330 17.1%	-	103 5.3%	-	161 8.3%	-	47 2.4%	-	1290 66.8%	

③ 一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応について (複数回答可)

	元請企業に対して、下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求めている		建設業許可行政庁に通報することとしている		社会保険等担当部に通報することとしている		指導・通報する体制はない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	12 63.2%	-	10 52.6%	-	2 10.5%	-	6 31.6%	
特殊法人等	-	98 79.0%	-	59 47.6%	-	12 9.7%	-	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	-	38 80.9%	-	30 63.8%	-	18 38.3%	-	2 4.3%
	指定都市	-	15 75.0%	-	11 55.0%	-	3 15.0%	-	2 10.0%
	市区町村	-	933 54.2%	-	58 3.4%	-	37 2.1%	-	741 43.1%
	小計	-	986 55.1%	-	99 5.5%	-	58 3.2%	-	745 41.7%
計	-	1096 56.8%	-	168 8.7%	-	72 3.7%	-	759 39.3%	

④ 二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応について（複数回答可）

	元請企業に対して、 下請業者への社会保険 等の加入指導を行うこと を 求めている		建設業許可行政庁に 通報することとしてい る		社会保険等担当部に 通報することとしてい る		指導・通報する 体制はない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	10	-	8	-	2	-	6	
	-	52.6%	-	42.1%	-	10.5%	-	31.6%	
特殊法人等	-	85	-	55	-	10	-	12	
	-	68.5%	-	44.4%	-	8.1%	-	9.7%	
地方公共 団体	都道府県	-	25	-	23	-	15	-	9
		-	53.2%	-	48.9%	-	31.9%	-	19.1%
	指定都市	-	9	-	7	-	3	-	5
		-	45.0%	-	35.0%	-	15.0%	-	25.0%
	市区町村	-	876	-	48	-	32	-	797
	-	50.9%	-	2.8%	-	1.9%	-	46.3%	
小計	-	910	-	78	-	50	-	811	
	-	50.9%	-	4.4%	-	2.8%	-	45.4%	
計	-	1005	-	141	-	62	-	829	
	-	52.0%	-	7.3%	-	3.2%	-	42.9%	

⑤ 建設業許可行政庁への通報時期について（指針第2第2項（1）④1）[努力義務事項]（複数回答可）

	発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶 予を設け、猶予期間内 に加入が確認されない 時		工事完了までに加入が 確認されない時		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	5	-	2	-	6	-	0	
	-	50.0%	-	20.0%	-	60.0%	-	0.0%	
特殊法人等	-	11	-	2	-	30	-	3	
	-	18.6%	-	3.4%	-	50.8%	-	5.1%	
地方公共 団体	都道府県	-	14	-	1	-	4	-	4
		-	46.7%	-	3.3%	-	13.3%	-	13.3%
	指定都市	-	1	-	1	-	9	-	0
		-	9.1%	-	9.1%	-	81.8%	-	0.0%
	市区町村	-	11	-	2	-	14	-	2
	-	19.0%	-	3.4%	-	24.1%	-	3.4%	
小計	-	26	-	4	-	27	-	6	
	-	26.3%	-	4.0%	-	27.3%	-	6.1%	
計	-	42	-	8	-	63	-	9	
	-	25.0%	-	4.8%	-	37.5%	-	5.4%	

	その他		特に決まりはない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	0	-	1
	-	0.0%	-	10.0%
特殊法人等	-	11	-	9
	-	18.6%	-	15.3%
地方公共 団体	都道府県	-	5	2
		-	16.7%	6.7%
	指定都市	-	0	2
		-	0.0%	18.2%
	市区町村	-	0	30
	-	0.0%	51.7%	
小計	-	5	-	34
	-	5.1%	-	34.3%
計	-	16	-	44
	-	9.5%	-	26.2%

※ 建設業許可行政庁に通報することとしていない発注機関は除く。

⑥ 社会保険等担当部局への通報時期について（複数回答可）

	発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時		工事完了までに加入が確認されない時		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	1	-	0	-	1	-	0	
	-	50.0%	-	0.0%	-	50.0%	-	0.0%	
特殊法人等	-	2	-	0	-	0	-	0	
	-	16.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	
地方公共団体	都道府県	-	7	-	1	-	7	-	0
		-	38.9%	-	5.6%	-	38.9%	-	0.0%
	指定都市	-	2	-	0	-	0	-	0
		-	66.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	市区町村	-	3	-	1	-	7	-	4
	-	8.1%	-	2.7%	-	18.9%	-	10.8%	
小計	-	12	-	2	-	14	-	4	
	-	20.7%	-	3.4%	-	24.1%	-	6.9%	
計	-	15	-	2	-	15	-	4	
	-	20.8%	-	2.8%	-	20.8%	-	5.6%	

	その他		特に決まりはない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	0	-	0
	-	0.0%	-	0.0%
特殊法人等	-	1	-	9
	-	8.3%	-	75.0%
地方公共団体	都道府県	-	0	3
		-	0.0%	16.7%
	指定都市	-	1	0
		-	33.3%	0.0%
	市区町村	-	0	22
	-	0.0%	59.5%	
小計	-	1	-	25
	-	1.7%	-	43.1%
計	-	2	-	34
	-	2.8%	-	47.2%

※ 社会保険等担当部局に通報することとしない発注機関は除く。

⑦ 一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応について（複数回答可）

	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		その他		特に決まりはない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	11	-	9	-	8	-	1	-	0
	-	91.7%	-	75.0%	-	66.7%	-	8.3%	-	0.0%
特殊法人等	-	72	-	70	-	72	-	9	-	4
	-	66.7%	-	64.8%	-	66.7%	-	8.3%	-	3.7%
地方公共団体	都道府県	-	11	-	19	-	18	-	7	0
		-	44.0%	-	76.0%	-	72.0%	-	28.0%	0.0%
	指定都市	-	1	-	9	-	9	-	3	3
		-	7.1%	-	64.3%	-	64.3%	-	21.4%	21.4%
	市区町村	-	54	-	101	-	109	-	136	-
	-	11.2%	-	21.0%	-	22.6%	-	28.2%	-	29.5%
小計	-	66	-	129	-	136	-	146	-	145
	-	12.7%	-	24.8%	-	26.1%	-	28.0%	-	27.8%
計	-	149	-	208	-	216	-	156	-	149
	-	23.2%	-	32.4%	-	33.7%	-	24.3%	-	23.2%

※ 社会保険未加入業者との契約締結を禁止していない発注機関は除く。

⑧ 二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応について（複数回答可）

	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		その他		特に決まりはない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	0	-	0	-	0	-	1	-	1	
	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	50.0%	-	50.0%	
特殊法人等	-	17	-	12	-	14	-	5	-	3	
	-	58.6%	-	41.4%	-	48.3%	-	17.2%	-	10.3%	
地方公共団体	都道府県	-	0	-	0	-	0	-	2	-	1
		-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	66.7%	-	33.3%
	指定都市	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1
		-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	100.0%
	市区町村	-	11	-	15	-	23	-	33	-	36
	-	9.6%	-	13.0%	-	20.0%	-	28.7%	-	31.3%	
小計	-	11	-	15	-	23	-	35	-	38	
	-	9.2%	-	12.6%	-	19.3%	-	29.4%	-	31.9%	
計	-	28	-	27	-	37	-	41	-	42	
	-	18.7%	-	18.0%	-	24.7%	-	27.3%	-	28.0%	

※ 社会保険未加入業者との契約締結を2次下請移行も禁止していない発注機関は除く。

(2) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	12 63.2%	14 73.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	5 26.3%	
特殊法人等	108 87.1%	107 86.3%	1 0.8%	1 0.8%	15 12.1%	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	620 36.0%	641 37.2%	5 0.3%	7 0.4%	1096 63.7%	1073 62.3%
	小計	687 38.4%	708 39.6%	5 0.3%	7 0.4%	1096 61.3%	1073 60.0%
計	807 41.8%	829 42.9%	6 0.3%	8 0.4%	1118 57.9%	1094 56.7%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について (複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	17 89.5%	18 94.7%	19 100.0%	19 100.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	124 100.0%	124 100.0%	123 99.2%	122 98.4%	123 99.2%	123 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1391 80.8%	1421 82.6%	1261 73.3%	1287 74.8%	1091 63.4%	1125 65.4%	1226 71.2%	1258 73.1%	330 19.2%	300 17.4%
	小計	1458 81.5%	1488 83.2%	1328 74.3%	1354 75.7%	1158 64.8%	1191 66.6%	1293 72.3%	1324 74.0%	330 18.5%	300 16.8%
計	1601 82.9%	1631 84.5%	1469 76.1%	1496 77.5%	1300 67.3%	1332 69.0%	1435 74.3%	1466 75.9%	330 17.1%	300 15.5%	

(3) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	104 83.9%	105 84.7%	20 16.1%	19 15.3%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1710 99.4%	1717 99.8%	11 0.6%	4 0.2%	1071 62.2%	1185 68.9%	650 37.8%	536 31.1%
	小計	1777 99.4%	1784 99.8%	11 0.6%	4 0.2%	1138 63.6%	1252 70.0%	650 36.4%	536 30.0%
計	1917 99.3%	1924 99.6%	14 0.7%	7 0.4%	1250 64.7%	1365 70.7%	681 35.3%	566 29.3%	

(4) 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

		提出を求めている		提出を求めている	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1594	1632	127	89
	92.6%	94.8%	7.4%	5.2%	
小計		1661	1699	127	89
		92.9%	95.0%	7.1%	5.0%
計		1804	1842	127	89
		93.4%	95.4%	6.6%	4.6%

(5) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

		H 2 7 年度実績	H 2 8 年度実績
国		8.1%	8.9%
特殊法人等		16.2%	14.7%
地方公共団体	都道府県	5.4%	5.2%
	指定都市	8.7%	8.8%
	市区町村	5.3%	5.0%
	小計	5.6%	5.4%
計		5.9%	5.7%

16 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	3 15.8%	3 15.8%	16 84.2%	16 84.2%
都道府県	38 80.9%	39 83.0%	9 19.1%	8 17.0%
計	41 62.1%	42 63.6%	25 37.9%	24 36.4%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	32 68.1%	34 72.3%	15 31.9%	13 27.7%
計	36 54.5%	38 57.6%	30 45.5%	28 42.4%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について（複数回答可）
[その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等	113 91.1%	113 91.1%	105 84.7%	108 87.1%	5 4.0%	4 3.2%	48 38.7%	49 39.5%	8 6.5%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	39 83.0%	41 87.2%	43 91.5%	4 8.5%	3 6.4%	40 85.1%	43 91.5%	4 8.5%
	指定都市	10 50.0%	11 55.0%	4 20.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 45.0%	9 45.0%	1 5.0%
	市区町村	940 54.6%	923 53.6%	680 39.5%	683 39.7%	52 3.0%	44 2.6%	511 29.7%	507 29.5%	169 9.8%
	小計	985 55.1%	973 54.4%	725 40.5%	732 40.9%	56 3.1%	47 2.6%	560 31.3%	559 31.3%	174 9.7%
	計	1110 57.5%	1098 56.9%	840 43.5%	850 44.0%	65 3.4%	55 2.8%	617 32.0%	617 32.0%	185 9.6%

	その他		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等	-	0 0.0%	9 7.3%	9 7.3%
地方公共団体	都道府県	-	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	-	7 35.0%	8 40.0%
	市区町村	-	5 42.5%	752 43.7%
	小計	-	5 41.4%	762 42.6%
	計	-	6 0.3%	757 39.2%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、 マネジメント会社		公益法人		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	12 100.0%	12 100.0%	3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%	8 66.7%	8 66.7%	4 33.3%	4 33.3%	
特殊法人等	112 97.4%	112 97.4%	4 3.5%	4 3.5%	3 2.6%	1 0.9%	43 37.4%	48 41.7%	5 4.3%	5 4.3%	
地方公共 団体	都道府県	28 63.6%	32 71.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	2 4.4%	29 65.9%	30 66.7%	36 81.8%	37 82.2%
	指定都市	10 76.9%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	6 50.0%	4 30.8%	5 41.7%
	市区町村	859 86.8%	866 89.4%	56 5.7%	55 5.7%	54 5.5%	24 2.5%	622 62.8%	651 67.2%	519 52.4%	506 52.2%
	小計	897 85.7%	909 88.6%	56 5.3%	55 5.4%	55 5.3%	26 2.5%	658 62.8%	687 67.0%	559 53.4%	548 53.4%
計	1021 87.0%	1033 89.6%	63 5.4%	62 5.4%	60 5.1%	27 2.3%	709 60.4%	743 64.4%	568 48.4%	557 48.3%	

※ 国、都道府県以外の者を活用していない発注機関は除く。

③ 共同処理制度等の活用 [その他]

	実施したことがある		実施した例はない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
地方公共 団体	都道府県	-	5	42
	指定都市	-	1	19
	市区町村	-	57	1664
	小計	-	63	1725
計	-	63	-	1725
	-	3.5%	-	96.5%

④ 発注関係事務の共同化における活用体制について（複数回答可） [その他]

	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
地方公共 団体	都道府県	-	0	0	-	1	-	0	-	2
	指定都市	-	0	0	-	0	-	0	-	0
	市区町村	-	10	-	8	-	3	-	6	31
	小計	-	10	-	8	-	4	-	6	33
計	-	10	-	8	-	4	-	6	-	33
	-	15.9%	-	12.7%	-	6.3%	-	9.5%	-	52.4%

※ 共同処理制度等の活用を実施した例がない発注機関は除く。

17 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	113 91.1%	113 91.1%	5 4.0%	6 4.8%	6 4.8%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	834 48.5%	849 49.3%	247 14.4%	232 13.5%	640 37.2%	640 37.2%
	小計	897 50.2%	912 51.0%	249 13.9%	234 13.1%	642 35.9%	642 35.9%
計	1019 52.8%	1034 53.5%	255 13.2%	241 12.5%	657 34.0%	656 34.0%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	108 87.1%	107 86.3%	3 2.4%	3 2.4%	7 5.6%	7 5.6%	6 4.8%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	18 38.3%	17 36.2%	1 2.1%	1 2.1%	6 12.8%	7 14.9%	22 46.8%	22 46.8%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	6 30.0%	4 20.0%
	市区町村	212 12.3%	204 11.9%	59 3.4%	60 3.5%	290 16.9%	293 17.0%	1160 67.4%	1164 67.6%
	小計	243 13.6%	234 13.1%	60 3.4%	61 3.4%	297 16.6%	303 16.9%	1188 66.4%	1190 66.6%
計	358 18.5%	348 18.0%	64 3.3%	65 3.4%	307 15.9%	313 16.2%	1202 62.2%	1205 62.4%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 42.1%	9 47.4%	6 31.6%	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	4 3.2%	5 4.0%	107 86.3%	108 87.1%	8 6.5%	7 5.6%	5 4.0%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	9 19.1%	17 36.2%	17 36.2%	3 6.4%	2 4.3%	19 40.4%	19 40.4%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	449 26.1%	441 25.6%	85 4.9%	89 5.2%	92 5.3%	97 5.6%	1095 63.6%	1094 63.6%
	小計	460 25.7%	453 25.3%	104 5.8%	109 6.1%	97 5.4%	100 5.6%	1127 63.0%	1126 63.0%
計	472 24.4%	467 24.2%	217 11.2%	224 11.6%	108 5.6%	108 5.6%	1134 58.7%	1132 58.6%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点点調整措置を行っている		客観点数のみ加点点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点点調整措置を行っていない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	5 29.4%	10 58.8%	10 58.8%	
特殊法人等	2 1.7%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	103 86.6%	102 85.0%	14 11.8%	16 13.3%	
地方公共団体	都道府県	11 39.3%	9 32.1%	3 10.7%	3 10.7%	1 3.6%	3 10.7%	13 46.4%	13 46.4%
	指定都市	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	5 71.4%
	市区町村	96 15.3%	92 14.7%	15 2.4%	13 2.1%	60 9.6%	55 8.8%	455 72.7%	467 74.5%
	小計	109 16.5%	103 15.6%	18 2.7%	16 2.4%	61 9.2%	58 8.8%	473 71.6%	485 73.3%
計	113 14.2%	107 13.4%	18 2.3%	16 2.0%	169 21.2%	165 20.7%	497 62.4%	511 64.0%	

※ 経常建設協同企業体の入札参加を認めていない発注機関は除く。

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	120 96.8%	120 96.8%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%	39 83.0%	39 83.0%
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	18 90.0%	18 90.0%
	市区町村	12 0.7%	8 0.5%	13 0.8%	14 0.8%	1696 98.5%	1699 98.7%
	小計	20 1.1%	16 0.9%	15 0.8%	16 0.9%	1753 98.0%	1756 98.2%
計	26 1.3%	22 1.1%	16 0.8%	17 0.9%	1889 97.8%	1892 98.0%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

18 発注関係事務の適切な実施について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の審査・評価の際に技術者の経験又は有する資格、その成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施								未実施		
			経験を審査・評価		有する資格を審査・評価		成績評定結果を審査・評価				
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	14	14	14	14	12	12	8	8	5	5	
	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	63.2%	63.2%	42.1%	42.1%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	117	117	115	116	113	115	35	36	7	7	
	94.4%	94.4%	92.7%	93.5%	91.1%	92.7%	28.2%	29.0%	5.6%	5.6%	
地方公共団体	都道府県	30	33	29	32	30	33	17	20	17	14
		63.8%	70.2%	61.7%	68.1%	63.8%	70.2%	36.2%	42.6%	36.2%	29.8%
	指定都市	9	10	8	9	9	10	1	2	11	10
		45.0%	50.0%	40.0%	45.0%	45.0%	50.0%	5.0%	10.0%	55.0%	50.0%
	市区町村	351	367	258	268	279	310	77	82	1370	1354
	20.4%	21.3%	15.0%	15.6%	16.2%	18.0%	4.5%	4.8%	79.6%	78.7%	
小計	390	410	295	309	318	353	95	104	1398	1378	
	21.8%	22.9%	16.5%	17.3%	17.8%	19.7%	5.3%	5.8%	78.2%	77.1%	
計	521	541	424	439	443	480	138	148	1410	1390	
	27.0%	28.0%	22.0%	22.7%	22.9%	24.9%	7.1%	7.7%	73.0%	72.0%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	14	14	6	5	13	13	
	73.7%	73.7%	31.6%	26.3%	68.4%	68.4%	
特殊法人等	117	116	49	50	89	90	
	94.4%	93.5%	39.5%	40.3%	71.8%	72.6%	
地方公共団体	都道府県	42	45	19	21	32	33
		89.4%	95.7%	40.4%	44.7%	68.1%	70.2%
	指定都市	18	19	5	4	14	14
		90.0%	95.0%	25.0%	20.0%	70.0%	70.0%
	市区町村	965	967	231	223	293	296
	56.1%	56.2%	13.4%	13.0%	17.0%	17.2%	
小計	1025	1031	255	248	339	343	
	57.3%	57.7%	14.3%	13.9%	19.0%	19.2%	
計	1156	1161	310	303	441	446	
	59.9%	60.1%	16.1%	15.7%	22.8%	23.1%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

	実 施		未実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	
	市区町村	1469 85.4%	1476 85.8%	252 14.6%	245 14.2%
	小計	1535 85.9%	1542 86.2%	253 14.1%	246 13.8%
計	1676 86.8%	1683 87.2%	255 13.2%	248 12.8%	

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

	実 施		未実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	108 87.1%	109 87.9%	16 12.9%	15 12.1%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	3 15.0%	2 10.0%
	市区町村	305 17.7%	312 18.1%	1416 82.3%	1409 81.9%
	小計	368 20.6%	376 21.0%	1420 79.4%	1412 79.0%
計	486 25.2%	495 25.6%	1445 74.8%	1436 74.4%	

(5) 積算における法定福利費（事業主負担分）の計上について [その他]

	国交省の積算基準を 適用しており、 計上している		独自の積算基準を 活用しており、 現場管理費率に含み 計上している		独自の積算基準を 活用しており、 現場管理費以外の項目 に 含み計上している		計上していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	17 94.4%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	1 5.6%
特殊法人等	-	112 90.3%	-	7 5.6%	-	0 0.0%	-	5 4.0%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	指定都市	-	20 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	-	1696 98.5%	-	9 0.5%	-	1 0.1%	15 0.9%
	小計	-	1763 98.6%	-	9 0.5%	-	1 0.1%	15 0.8%
計	-	1892 98.0%	-	16 0.8%	-	1 0.1%	21 1.1%	

(6) 積算における法定福利費（本人負担分）の計上について [その他]

	国交省の公共工事設計 労務単価を適用して おり、計上している		独自の設計労務単価 を適用しており、 計上している		計上していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	17 94.4%	-	0 0.0%	-	1 5.6%	
特殊法人等	-	117 94.4%	-	1 0.8%	-	6 4.8%	
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	
	指定都市	-	20 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	市区町村	-	1687 98.1%	-	8 0.5%	-	25 1.5%
	小計	-	1754 98.2%	-	8 0.4%	-	25 1.4%
計	-	1888 97.9%	-	9 0.5%	-	32 1.7%	

(7) 資材単価の更新頻度について [その他]

	最新単価		3ヶ月以内		6ヶ月以内		12ヶ月以内		それ以上	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	-	16	-	0	-	0	-	1	-	1
	-	88.9%	-	0.0%	-	0.0%	-	5.6%	-	5.6%
特殊法人等	-	99	-	11	-	2	-	10	-	2
	-	79.8%	-	8.9%	-	1.6%	-	8.1%	-	1.6%
地方公共団体	都道府県	30	-	10	-	6	-	0	-	1
		63.8%	-	21.3%	-	12.8%	-	0.0%	-	2.1%
	指定都市	17	-	2	-	1	-	0	-	0
		85.0%	-	10.0%	-	5.0%	-	0.0%	-	0.0%
	市区町村	1446	-	168	-	57	-	49	-	1
	84.0%	-	9.8%	-	3.3%	-	2.8%	-	0.1%	
小計	1493	-	180	-	64	-	49	-	2	
	83.5%	-	10.1%	-	3.6%	-	2.7%	-	0.1%	
計	1608	-	191	-	66	-	60	-	5	
	83.3%	-	9.9%	-	3.4%	-	3.1%	-	0.3%	

(8) 成績評価を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	10	10	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	99	98	9	11	
	91.7%	89.9%	8.3%	10.1%	
地方公共団体	都道府県	37	37	9	
		80.4%	80.4%	19.6%	
	指定都市	13	14	4	4
		76.5%	77.8%	23.5%	22.2%
	市区町村	151	157	154	155
	49.5%	50.3%	50.5%	49.7%	
小計	201	208	167	168	
	54.6%	55.3%	45.4%	44.7%	
計	310	316	176	179	
	63.8%	63.8%	36.2%	36.2%	

※ 成績評価を実施していない団体は除く。

(9) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

	活用		未活用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	5 26.3%	5 26.3%	14 73.7%	14 73.7%	
特殊法人等	27 21.8%	30 24.2%	97 78.2%	94 75.8%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	46 97.9%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	623 36.2%	650 37.8%	1098 63.8%	1071 62.2%
	小計	683 38.2%	713 39.9%	1105 61.8%	1075 60.1%
計	715 37.0%	748 38.7%	1216 63.0%	1183 61.3%	

(10) 発注・施工時期の平準化を図るための取組について (複数回答可) [その他]

	債務負担行為の積極的な活用		(単独事業) 債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
	国	8 42.1%	9 (47.4%)	(8) (42.1%)	(9) (47.4%)	(5) (26.3%)	(5) (26.3%)
特殊法人等	25 20.2%	26 (21.0%)	(15) (12.1%)	(16) (12.9%)	(7) (5.6%)	(8) (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	41 (87.2%)	(20) (42.6%)	(21) (44.7%)	(31) (66.0%)	(32) (68.1%)
	指定都市	15 75.0%	17 (85.0%)	(7) (35.0%)	(9) (45.0%)	(12) (60.0%)	(14) (70.0%)
	市区町村	318 18.5%	384 (22.3%)	(193) (11.2%)	(218) (12.7%)	(82) (4.8%)	(98) (5.7%)
	小計	372 20.8%	442 24.7%	(220) (12.3%)	(248) (13.9%)	(125) (7.0%)	(144) (8.1%)
計	405 21.0%	477 24.7%	(243) (12.6%)	(273) (14.1%)	(137) (7.1%)	(157) (8.1%)	

	(補助金事業)				(交付金事業)				
	債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	(2) (10.5%)	(1) (5.3%)	(2) (10.5%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	
特殊法人等	(17) (13.7%)	(18) (14.5%)	(9) (7.3%)	(9) (7.3%)	(11) (8.9%)	(12) (9.7%)	(7) (5.6%)	(8) (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	(20) (42.6%)	(22) (46.8%)	(17) (36.2%)	(20) (42.6%)	(18) (38.3%)	(21) (44.7%)	(12) (25.5%)	(24) (51.1%)
	指定都市	(3) (15.0%)	(4) (20.0%)	(0) (0.0%)	(1) (5.0%)	(2) (10.0%)	(5) (25.0%)	(0) (0.0%)	(3) (15.0%)
	市区町村	(158) (9.2%)	(193) (11.2%)	(36) (2.1%)	(44) (2.6%)	(140) (8.1%)	(170) (9.9%)	(31) (1.8%)	(44) (2.6%)
	小計	(181) (10.1%)	(219) (12.2%)	(53) (3.0%)	(65) (3.6%)	(160) (8.9%)	(196) (11.0%)	(43) (2.4%)	(71) (4.0%)
計	(200) (10.4%)	(238) (12.3%)	(64) (3.3%)	(75) (3.9%)	(172) (8.9%)	(209) (10.8%)	(51) (2.6%)	(80) (4.1%)	

		早期執行のための 目標設定			
		執行率等の目標設定・ 公表		発注見通しの統合公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		(9)	(9)	(3)	(4)
		(47.4%)	(47.4%)	(15.8%)	(21.1%)
特殊法人等		(23)	(25)	(8)	(8)
		(18.5%)	(20.2%)	(6.5%)	(6.5%)
地方公共 団体	都道府県	(23)	(25)	(13)	(18)
		(48.9%)	(53.2%)	(27.7%)	(38.3%)
	指定都市	(2)	(4)	(2)	(2)
		(10.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(10.0%)
	市区町村	(223)	(268)	(109)	(197)
	(13.0%)	(15.6%)	(6.3%)	(11.4%)	
	小計	(248)	(297)	(124)	(217)
		(13.9%)	(16.6%)	(6.9%)	(12.1%)
計		(280)	(331)	(135)	(229)
		(14.5%)	(17.1%)	(7.0%)	(11.9%)

		柔軟な工期の設定					
		発注者指定方式の活用		任意着手方式の活用		フレックス方式の活用	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		(5)	(5)	(4)	(4)	(5)	(5)
		(26.3%)	(26.3%)	(21.1%)	(21.1%)	(26.3%)	(26.3%)
特殊法人等		(21)	(19)	(5)	(7)	(2)	(1)
		(16.9%)	(15.3%)	(4.0%)	(5.6%)	(1.6%)	(0.8%)
地方公共 団体	都道府県	(12)	(17)	(18)	(23)	(7)	(9)
		(25.5%)	(36.2%)	(38.3%)	(48.9%)	(14.9%)	(19.1%)
	指定都市	(2)	(5)	(0)	(2)	(0)	(2)
		(10.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(10.0%)
	市区町村	(162)	(219)	(36)	(57)	(13)	(18)
	(9.4%)	(12.7%)	(2.1%)	(3.3%)	(0.8%)	(1.0%)	
	小計	(176)	(241)	(54)	(82)	(20)	(29)
		(9.8%)	(13.5%)	(3.0%)	(4.6%)	(1.1%)	(1.6%)
計		(202)	(265)	(63)	(93)	(27)	(35)
		(10.5%)	(13.7%)	(3.3%)	(4.8%)	(1.4%)	(1.8%)

		速やかな繰越手続				積算の前倒し	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31		
		国	(9)	(9)	(4)	(6)	
	(47.4%)	(47.4%)	(21.1%)	(31.6%)			
特殊法人等		(17)	(18)	(40)	(47)		
		(13.7%)	(14.5%)	(32.3%)	(37.9%)		
地方公共 団体	都道府県	(29)	(36)	(18)	(24)		
		(61.7%)	(76.6%)	(38.3%)	(51.1%)		
	指定都市	(3)	(3)	(10)	(10)		
		(15.0%)	(15.0%)	(50.0%)	(50.0%)		
	市区町村	(226)	(272)	(294)	(432)		
	(13.1%)	(15.8%)	(17.1%)	(25.1%)			
	小計	(258)	(311)	(322)	(466)		
		(14.4%)	(17.4%)	(18.0%)	(26.1%)		
計		(284)	(338)	(366)	(519)		
		(14.7%)	(17.5%)	(19.0%)	(26.9%)		

(11) 週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適切な工期の設定を図るための取組について [その他]

	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施している		「週休2日」のモデル工事を実施している		土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討している		「週休2日」のモデル工事を検討している		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	-	3	-	2	-	0	-	0	
	-	15.8%	-	10.5%	-	0.0%	-	0.0%	
特殊法人等	-	5	-	2	-	1	-	0	
	-	4.0%	-	1.6%	-	0.8%	-	0.0%	
地方公共団体	都道府県	-	12	-	8	-	3	-	14
		-	25.5%	-	17.0%	-	6.4%	-	29.8%
	指定都市	-	0	-	0	-	4	-	9
		-	0.0%	-	0.0%	-	20.0%	-	45.0%
	市区町村	-	43	-	18	-	21	-	43
	-	2.5%	-	1.0%	-	1.2%	-	2.5%	
小計	-	55	-	26	-	28	-	66	
	-	3.1%	-	1.5%	-	1.6%	-	3.7%	
計	-	63	-	30	-	29	-	66	
	-	3.3%	-	1.6%	-	1.5%	-	3.4%	

	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた		「週休2日」のモデル工事を検討していたが取りやめた		その他		具体的な取組を行っていない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	-	0	-	0	-	3	-	11	
	-	0.0%	-	0.0%	-	15.8%	-	57.9%	
特殊法人等	-	0	-	0	-	11	-	105	
	-	0.0%	-	0.0%	-	8.9%	-	84.7%	
地方公共団体	都道府県	-	0	-	0	-	4	-	6
		-	0.0%	-	0.0%	-	8.5%	-	12.8%
	指定都市	-	0	-	0	-	3	-	4
		-	0.0%	-	0.0%	-	15.0%	-	20.0%
	市区町村	-	0	-	0	-	77	-	1519
	-	0.0%	-	0.0%	-	4.5%	-	88.3%	
小計	-	0	-	0	-	84	-	1529	
	-	0.0%	-	0.0%	-	4.7%	-	85.5%	
計	-	0	-	0	-	98	-	1645	
	-	0.0%	-	0.0%	-	5.1%	-	85.2%	

(12) 入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合に、見積りを活用することについて（複数回答可） [その他]

		入札参加者から工事の全部又は一部について見積りを徴収する		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合にその見直しを行う	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	10 52.6%
特殊法人等		71 57.3%	71 57.3%	72 58.1%	72 58.1%
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	23 48.9%	23 48.9%
	指定都市	3 15.0%	2 10.0%	9 45.0%	11 55.0%
	市区町村	496 28.8%	527 30.6%	842 48.9%	851 49.4%
	小計	516 28.9%	546 30.5%	874 48.9%	885 49.5%
計		598 31.0%	629 32.6%	954 49.4%	967 50.1%

(13) 入札時積算数量書活用方式の導入について [その他]

		本格的に導入済み		試作的に導入済み		未導入	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		-	2 10.5%	-	4 21.1%	-	13 68.4%
特殊法人等		-	15 12.1%	-	3 2.4%	-	106 85.5%
地方公共団体	都道府県	-	5 10.6%	-	1 2.1%	-	41 87.2%
	指定都市	-	1 5.0%	-	0 0.0%	-	19 95.0%
	市区町村	-	147 8.5%	-	47 2.7%	-	1527 88.7%
	小計	-	153 8.6%	-	48 2.7%	-	1587 88.8%
計		-	170 8.8%	-	55 2.8%	-	1706 88.3%

(14) 変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要な書類等についてとりまとめた指針の策定について [その他]

		指針を作成し活用している		作成していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		8 42.1%	9 47.4%	11 57.9%	10 52.6%
特殊法人等		51 41.1%	49 39.5%	73 58.9%	75 60.5%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	45 95.7%	6 12.8%	2 4.3%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	3 15.0%	2 10.0%
	市区町村	317 18.4%	340 19.8%	1404 81.6%	1381 80.2%
	小計	375 21.0%	403 22.5%	1413 79.0%	1385 77.5%
計		434 22.5%	461 23.9%	1497 77.5%	1470 76.1%

(15) 完成後の一定期間を経過した後の施工状況の確認及び評価について [その他]

		必要に応じて施工状況の確認及び評価を実施している		実施していない	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		11	10	8	9
		57.9%	52.6%	42.1%	47.4%
特殊法人等		76	75	48	49
		61.3%	60.5%	38.7%	39.5%
地方公共団体	都道府県	6	6	41	41
		12.8%	12.8%	87.2%	87.2%
	指定都市	5	6	15	14
		25.0%	30.0%	75.0%	70.0%
	市区町村	403	432	1318	1289
	23.4%	25.1%	76.6%	74.9%	
	小計	414	444	1374	1344
		23.2%	24.8%	76.8%	75.2%
計		501	529	1430	1402
		25.9%	27.4%	74.1%	72.6%

(16) 地域の産業振興計画の策定状況について [その他]

		産業振興計画を策定している (建設業を含む)		建設産業に焦点をあてた振興計画を策定している		規定していない	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		-	0	-	0	-	19
		-	0.0%	-	0.0%	-	100.0%
特殊法人等		-	0	-	0	-	124
		-	0.0%	-	0.0%	-	100.0%
地方公共団体	都道府県	-	12	-	10	-	25
		-	25.5%	-	21.3%	-	53.2%
	指定都市	-	9	-	0	-	11
		-	45.0%	-	0.0%	-	55.0%
	市区町村	-	248	-	8	-	1465
	-	14.4%	-	0.5%	-	85.1%	
	小計	-	269	-	18	-	1501
		-	15.0%	-	1.0%	-	83.9%
計		-	269	-	18	-	1644
		-	13.9%	-	0.9%	-	85.1%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成29年3月31日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価落札方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 平成28年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 (注5) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注6) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注7) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	H23本格導入済	17	2000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	84.9%	
参議院	250万円超	H21本格導入済	15	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	82.5%	
最高裁判所	250万円超	H20本格導入済	150	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.5%	
内閣府	250万円超	H14本格導入済	219	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.3%	
宮内庁	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	-	
警察庁	250万円超	H28本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	82.4%	
総務省	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	96.6%	
法務省	250万円超	H18本格導入済	16	250万円超 (6000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.1%	
外務省	250万円超	H21本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.5%	未実施事項あり
財務省	250万円超	H15本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	76.8%	
文部科学省	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	75.2%	
厚生労働省	250万円超	H20本格導入済	19	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	78.6%	
農林水産省	250万円超	H13本格導入済	1,763	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.1%	
経済産業省	250万円超	H20試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	本格導入	-	
国土交通省	6000万円以上 (250万円超)	H12本格導入済	10,325	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.7%	
環境省	6000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	40	6000万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	試行導入	91.1%	
防衛省	250万円超	H17本格導入済	577	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.6%	
会計検査院	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	76.8%	
人事院	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	80%	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
内閣府	沖縄科学技術大学院大学 学園	500万円以上	H17本格導入済	2	30000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル以上 平成23年4月中央 公契連モデル未 採用)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.2%	
総務省	独立行政法人情報通信研 究機構	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	81.6%	
外務省	独立行政法人国際協力機 構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央 公契連モデルを採 用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	79.9%	未実施事項あり
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研 究開発機構	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	90.3%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振 興機構	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機 関の第三者 機関に委任	未導入	83.1%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力 研究開発機構	250万円超	H19本格導入済	2	20000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	86.6%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文 化振興会	250万円超	H16本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	81%	
文部科学省	独立行政法人日本スポー ツ振興センター	250万円超	H18本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	80.5%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財 機構	250万円超	H20本格導入済	0	20000万円以上	平成28年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	未導入	99.8%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	H21本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用 (平成28年4月中央 公契連モデル以上 平成29年4月中央 公契連モデル未 採用)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	未導入	90.7%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博 物館	250万円超	H17本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	76.1%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教 育会館	250万円超	H15本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	-	
文部科学省	独立行政法人国立青少年 教育振興機構	250万円超	H21本格導入済	0	20000万円以上	平成28年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	実証実験段 階	-	
文部科学省	独立行政法人国立高等専 門学校機構	250万円超	H16本格導入済	199	250万円超	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.8%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支 援機構	250万円超	H18本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	65.2%	
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育 大学	250万円超	H18本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大 学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.3%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大 学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	500万円超	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.9%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	98.9%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	H20本格導入済	8	10000万円以上 (1000万円超)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	250万円超	H19本格導入済	12	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	8	10000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	10000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.1%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	7	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	89.3%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	H19本格導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.2%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	H19本格導入済	0	20000万円以上	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	95.2%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	H19本格導入済	1	5000万円超	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.7%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	H18本格導入済	3	10000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	H20本格導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.9%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	H17本格導入済	5	3500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	92%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	250万円超	H18本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	92.2%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	H19本格導入済	3	2000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	82.8%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	8	7000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	91.2%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	H16本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科 大学	500万円超	H18本格導入済	1	10000万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大 学	250万円超	H19本格導入済	0	500万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	19	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.6%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	H19本格導入済	2	500万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.2%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	500万円以上	H16本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	73.3%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	80.1%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	77.9%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子 大学	250万円超	H13本格導入済	6	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円超	H19本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	H18本格導入済	6	適宜選定 (500万円以上)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89.6%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	H19本格導入済	13	250万円超 (1000万円以上)	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	77%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学 大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	82%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	76.1%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	1000万円超 (250万円超)	H18本格導入済	5	1000万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89.4%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円超 (500万円超)	H18本格導入済	11	1000万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	2500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	H19本格導入済	5	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	81.8%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	H18本格導入済	12	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	22	500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	83.7%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	H20本格導入済	5	2500万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	16	500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	96.6%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	H18本格導入済	4	10000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	73.4%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業 大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	89.5%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学 大学	250万円超	H20本格導入済	15	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	85.4%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	H19本格導入済	3	6000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	81%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.2%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円超	H20本格導入済	10	1000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.9%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	1	20000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	H20本格導入済	7	250万円超	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.4%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維 大学	250万円超	H18本格導入済	6	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万円超	H19本格導入済	3	20000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.1%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	74.2%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上 (250万円超)	H22本格導入済	3	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.3%	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	23	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.1%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	300万円以上	H19本格導入済	0	250万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	65.9%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	79.2%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	H18本格導入済	7	250万円超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	86.4%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1000万円以上 (500万円以上)	H17本格導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人鳥根大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	6	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	28	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	H18本格導入済	23	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	6	350万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	5	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	H19本格導入済	1	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	76.1%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.2%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	30	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	500万円超	H18本格導入済	10	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.5%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	H19本格導入済	4	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1000万円超 (250万円超)	H19本格導入済	14	8000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	H19本格導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	79.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	H20本格導入済	4	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	H19本格導入済	1	4000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	H18本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	H20本格導入済	9	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円超	H18本格導入済	1	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.7%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.7%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	H20本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	75.3%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	500万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	20	250万円超 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.3%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	H15本格導入済	0	250万円超	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	-	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	H18本格導入済	2	500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.8%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	H18本格導入済	4	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	H20本格導入済	2	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.7%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500万円以上	H18本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	82.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	H18本格導入済	6	2000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.3%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報システム研究機構	500万円以上	H17本格導入済	2	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92.6%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	H18試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	89.1%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	80.2%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	H20本格導入済	12	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	81.2%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	49.2%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超 (250万円超)	H16本格導入済	398	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.6%	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	H17試行導入済	58	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.1%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	247000万円以上	H17試行導入済	57	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.4%	
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	H25本格導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	124	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.6%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	178	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	52	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.5%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	66	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.2%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	H18本格導入済	30	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.2%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	H23本格導入済	10	10000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.7%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	H18本格導入済	296	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	84.9%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	1000万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.8%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	78.5%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	H21本格導入済	0	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	60%	
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	500万円超	H16本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	93.4%	